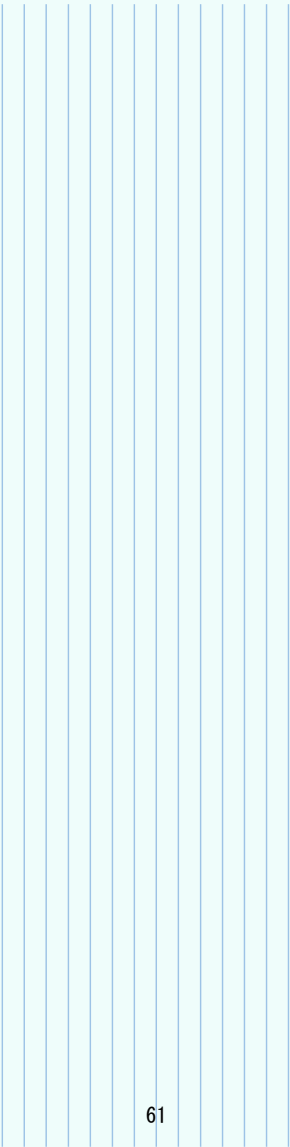
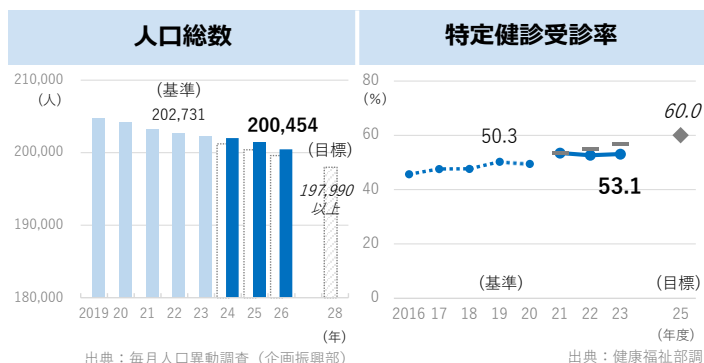


IV. 地域計画の評価



1 「晴れやかな空の下、心晴れやかに暮らす」確かな生活の基盤づくり



A

C



都会じゃなくても輝ける
- 佐久地域で輝く企業・若者紹介ブック -

※生きがいを持って生活している元気高齢者の割合は、出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度の実施であるため、進捗状況の判定なし。



シニア大学佐久学部の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 少子高齢化を背景に人口減少は続いているものの、転入超過が続いていることにより、人口総数は目標を上回る水準で推移している。引き続き、県外在住の子育て世代を対象とした移住施策を推進するとともに、県外への若者の流出を抑制するため、若年層に対し地元での就職をPRする。
- ・ 高齢者にも生きがいを持って生活していただくため、シニア大学佐久学部の運営及びシニア活動推進コーディネーターの配置により、高齢者の活躍の場づくりの促進、社会参加意欲の醸成及び社会参加活動への支援をしている。また、健康リーフレットの発行や活用等、フレイル予防の啓発対策を行っている。人生二毛作・生涯現役社会づくりに向け、更なる啓発活動を行っていく。
- ・ 特定健診受診率は、2023年度から横ばいで推移。特定健診の対象である働き盛り世代は、多忙等から受診しない場合もあり、受診率が伸び悩んでいる状況である。市町村及び関連団体と連携を深め、受診率向上に向け取り組んでいく。

関連実績
※()内は前年度

移住個別相談会参加者
46人 (67人)

県外から佐久地局内への移住者数
751人 (782人)

都会じゃなくても輝ける—佐久地域で輝く企業・若者紹介ブックの発行部数
4,000部 (-)

シニア大学佐久学部入学者数
70人 (58人)

2 「佐久の産業は粒ぞろい」未来につなげる産業づくり



A



国際展示会での医療・健康関連企業紹介の様子

※製造業の従業者一人当たり付加価値額については、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、進捗判定なし。

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 佐久地域は夏秋期葉洋菜の全国屈指の産地となっており、農産物産出額の約64%を野菜が占めている。2024年は市場価格の上昇に伴い農産物産出額が増加した。引き続き需要に応じた計画生産と環境にやさしい農業の推進等により、稼げる農業を目指していく。
- ・ 製造業支援については、医療・健康関連産業の創出に係る地元企業の積極的な取組に対する支援や、中部横断道の延伸開通に伴う工場団地の造成等による積極的な企業誘致を実施。引き続き地域特性を活かした産業の創出に対して支援を行っていく。
- ・ コロナ禍後の観光需要の回復を受けて観光地延べ利用者数とともに堅調に推移し、観光地消費額の目標を達成している。引き続きインバウンド需要の取込や、旅行の高付加価値化の促進を図るとともに、広域観光を推進する。
- ・ 素材（木材）生産量は、需要変動はあるが、主伐面積の増加やカラマツ材の高い市場評価により増加傾向。適正な主伐と計画的な再造林を推進していく。

関連実績
※()内は前年度

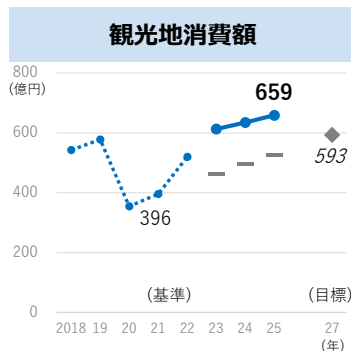
新規就農者数(49歳以下)
18人 (13人)

化学合成農業・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積
681ha (590ha)

工場用地取得件数(1,000㎡以上、佐久地域)
4件 (1件)

観光地延べ利用者数
1,574万人 (1,501万人)

主伐(皆伐)面積
2024：296ha (2023：222ha)



A



B

3 「教育が人を呼び込む」首都圏からの利便性と人を活かした地域づくり



移住個別相談会の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 佐久地域11市町村及び東御市で構成する佐久地域定住自立圏との連携による合同移住相談会の開催や、管内市町村の特徴や子育て支援策、特色ある学校等を紹介する「長野県佐久地域移住ガイドブック」の発行など、市町村と連携した各種取組により、教育移住を含め一定の転入者を確保している。
- ▶ 引き続き、合同移住相談会、HPでの情報発信、佐久地域の移住担当者会議の開催等、佐久地域全体で県外在住者への移住促進を図る。

関連実績
※()内は前年度

移住個別相談会参加者数
46人 (67人)

県外から佐久地域内への移住者数
※再掲
751人 (782人)

移住ガイドブックの発行部数
※紙発行分+データダウンロード数
4,612 (2,502)

4 浅間山の防災体制の強化



広域避難計画

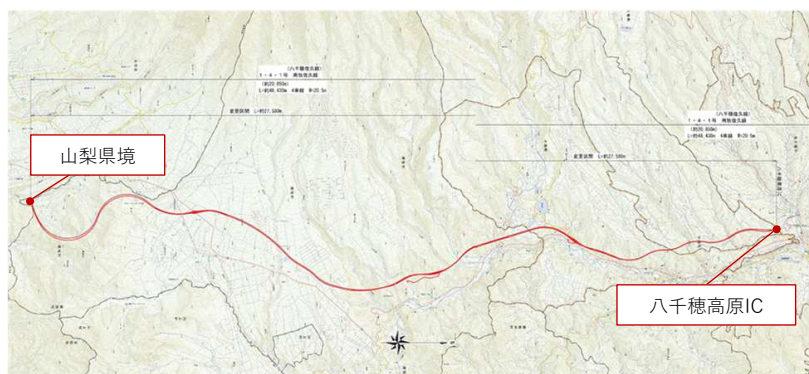


浅間山登山道での防災啓発

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 浅間山火山防災協議会が2023年度に策定した「浅間山広域避難計画」を基に、各市町の広域避難に関する検討会を実施。融雪型火山泥流発生時の避難者数について調査・とりまとめを行った。
- ▶ 8月26日の火山防災の日にあわせて、浅間山登山道で火山防災啓発を実施。
- ▶ 浅間山火山防災協議会主催で火山学習会を開催し、関係市町に対して火山現象や火山防災に係る知識の習熟を図った。
- ▶ 引き続き、浅間山大規模噴火時の各市町の広域避難に係る検討を支援し、佐久地域の火山防災体制の強化を図る。

5 中部横断自動車道の整備促進



都市計画変更原案（始点・終点は追記）

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 事業予定者である国土交通省から、未整備区間（山梨県境～八千穂高原IC間：約28km）に関する環境影響準備書案の送付があり、環境影響評価準備書案および都市計画変更案の縦覧（2026年2月2日～3月2日）と説明会（2026年2月12日、15日及び17日）を実施。
- ▶ 中部横断自動車道佐久小諸JCT～八千穂ICの開通により、工業立地の需要が拡大し、さらなる企業誘致が期待されている。引き続き、未整備区間の早期事業化及び全線開通に向けて、山梨県や県関係市町村等との連携を強化し、国への要望活動を推進する。
- ▶ 周辺道路網（国道141号佐久市浅茅大橋、一般県道小諸中込線佐久市平塚）の整備を推進する。

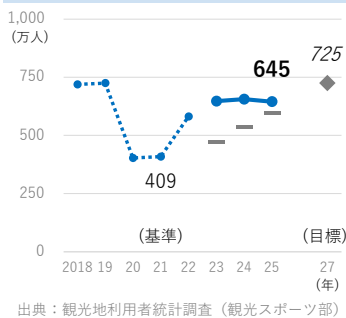


住民説明会

1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり

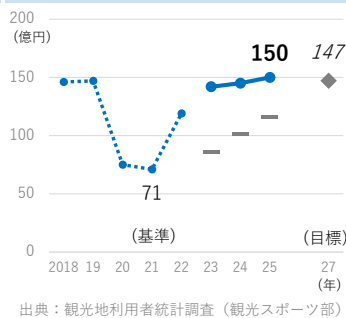


観光地延利用者数



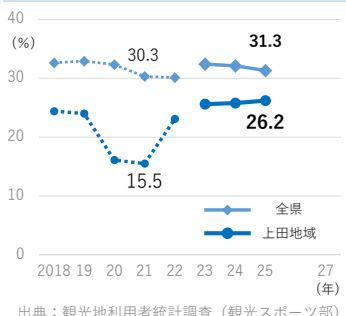
A

観光地消費額



A

(参考) 観光地延利用者に占める宿泊者の割合

発酵トレイン
(田中駅での「振舞い」)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔地域と一体となった観光需要の回復〕

- 観光地延利用者数及び観光地消費額は、コロナ禍前の水準に回復しつつある。
- 上田地域の発酵食の認知度向上や消費・誘客の拡大を図るため、しなの鉄道と連携し、地域のワイン、日本酒、生ハム等の発酵食が味わえる企画列車を運行した。
- 地域食材を活用した観光地域づくりを推進するため、飲食事業者等を対象とした「ストーリーを学ぶ生産者ツアー」を開催し、作り手の思いやこだわりを学び、味わいながら、生産者との商談成立につなげた。また「食で地域を繋ぐ！事業者交流会」を開催し、生産者、飲食事業者等のネットワークの形成・強化を図った。

- 稲倉の棚田の保全活動促進のため、棚田米・酒米オーナー制度や(株)KURABITOSTAYとの新たな棚田パートナーシップ協定締結を支援し、保全活動における民間企業との連携を強化した。
- 2027年開催の信州デスティネーションキャンペーンに向けて、関係者が一丸となり滞在型観光の促進に取り組む。

〔観光地の魅力を高めるインフラの整備〕

- 湯の丸高地トレーニング施設へのアクセス道路や、菅平高原のランニングコースを兼ねた歩道等の整備を進めた。

関連実績

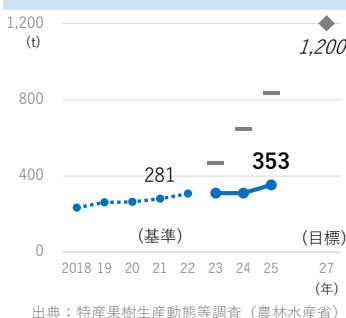
※()内は前年度

企画列車満足度調査の「非常に満足」回答率	94% (-)
生産者ツアー取引件数	8件 (3件)
事業者交流会参加者数	63人 (-)
棚田米・酒米オーナー制度参加者数	269組 (239組)
農業体験参加者数	564人 (262人)

2 地域を支える産業のグレードアップ

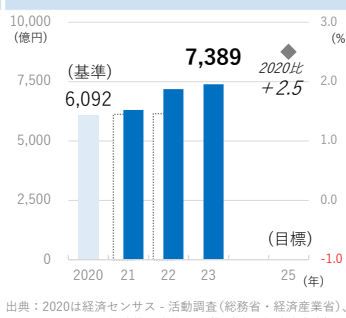


醸造用ぶどう収穫量



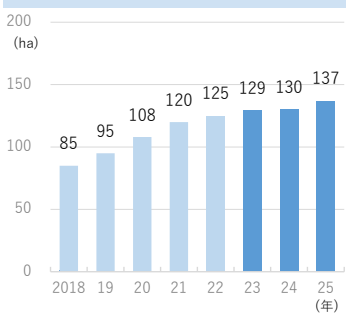
C

製造品出荷額等



A

(参考) 醸造用ぶどう栽培面積

醸造用ぶどう
生産者技術セミナー

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔持続可能な産業の実現に向けた取組〕

- 製造品出荷額等は、半導体需要の高まりなどにより、順調に推移している。地域企業による、今後成長が期待される産業分野への展開や、生産性向上の取組への支援により、高付加価値産業を育成していく。
- 社会や価値観の変化を的確に捉え、地域企業の「稼ぐ力」や成長分野への展開を支援するため、新たな事業活動に取り組む中小企業の経営革新計画を7件承認した。計画策定支援を通じて、事業者の成長に向けた計画の実行を後押しするとともに、支援機関との連携を強化し、地域企業の経営革新を促進していく。

〔世界基準を見据えたワイン産地づくり〕

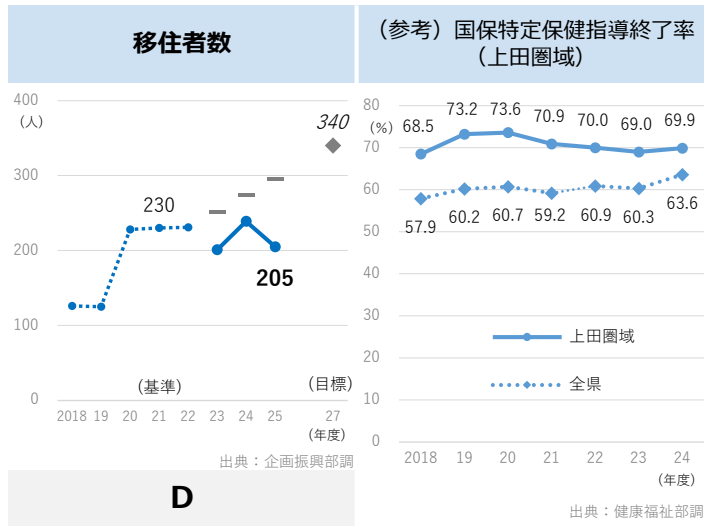
- 醸造用ぶどうの品質向上と収量増加・安定に向け、病害虫防除の基礎技術を習得するために生産者セミナーを開催した。
- 醸造用ぶどうは、栽培面積が拡大しているが、定植してから収量が安定するまでに5年を超える年数を要するため、継続して支援していく。

関連実績

※()内は前年度

経営革新計画承認件数	7件 (5件)
産業用地取得件数 (1,000㎡以上)	2件 (5件)
醸造用ぶどう生産者技術セミナー参加者数	17人 (53人)

3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり



D



ポッドキャスト収録風景



防災工事を実施した農業用ため池 (上田市浅間池地区)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔道路網の整備、地域公共交通の充実、防災・減災の推進〕

- ・国道143号バイパス (青木峠トンネル) 整備に向け、付帯工事となる村道付替工事に着手した。農業用ため池は、引き続き下流への影響度を踏まえ、ため池管理者や市町村と連携を図り、順次地震・豪雨対策の防災工事を実施していく。

〔医療・福祉の充実、健康づくりの推進、子育て・子育て支援〕

- ・地域の健康づくり、生活習慣病予防を推進するため、管内の保健師・管理栄養士等を対象に研修会を開催。専門的地域保健活動の展開ができるよう資質の向上を図った。

〔移住の促進、つながり人口の創出・拡大〕

- ・地域の空き家活用事例や地域情報等を、ポッドキャストにより10～40歳代をメインターゲットとして継続的に発信した。空き家や移住への関心の醸成につながるとともに、物件のマッチングに至った事例も見られた。
- ・今後は、地域公共交通の安定的な維持に向け、市町村や交通事業者と連携した取組により、「地域公共交通の担い手が地域に来る・定着する」ための取組を行い、移住促進につなげるとともに、乗務員や技術者等の人材を確保する。

関連実績
※()内は前年度

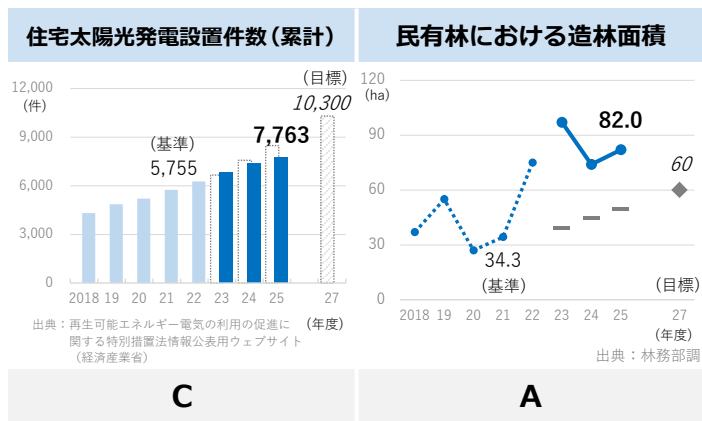
ため池の地震・豪雨対策実施箇所数
8箇所 (9箇所)

管内保健関係者研修会実施回数
1回 (1回)

上下圏域担当者の情報交換会実施回数
2回 (2回)

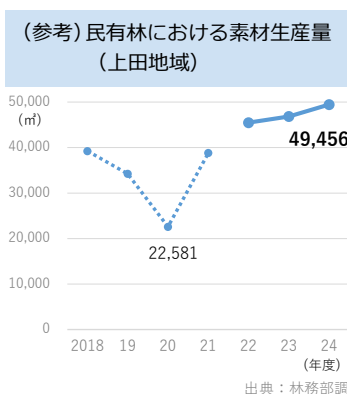
ポッドキャスト番組への問合せ件数
15件 (-)

4 持続可能な脱炭素社会の地域づくり



C

A



UE森 (うえもり) 2025
～上田地域にぎやかな森づくり植樹の集い～
(上田市菅平高原)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔持続可能な脱炭素社会に向けた取組の推進〕

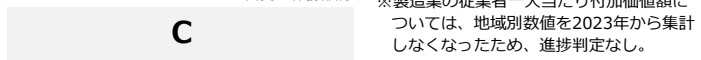
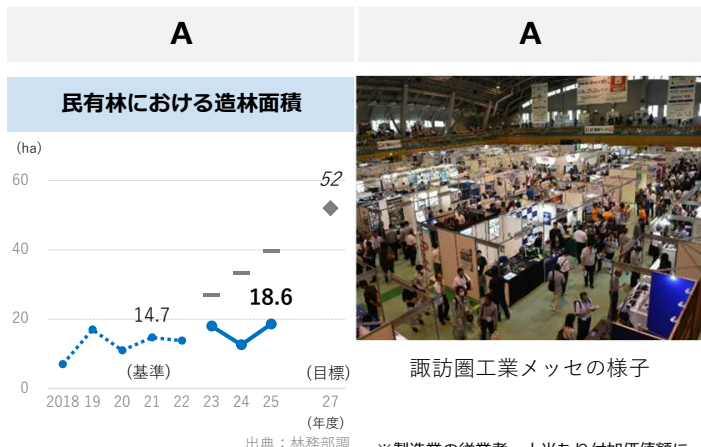
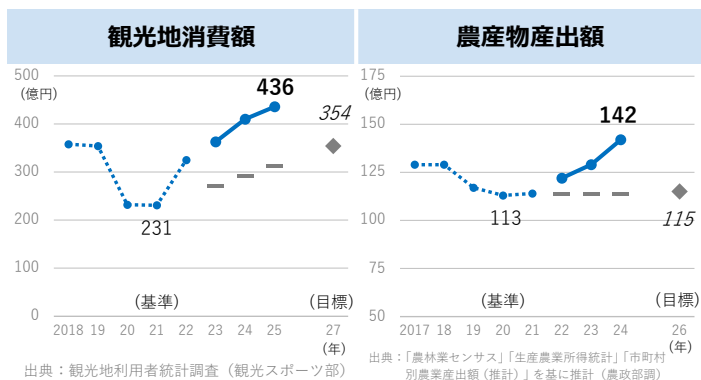
- ・住宅太陽光発電設置件数は、県内有数の日照率の高さを背景に順調に推移している。
- ・長野県ゼロカーボン戦略の若い世代への認知度を向上するとともに、戦略の見直しに柔軟な発想や意見を反映すべく「ゼロカーボンミーティング in UEDA」を開催し、大学生から意見を聴取した。
- ・東信カラマツの需要の高まりを好機と捉え、市町村・企業等と連携した「にぎやかな森プロジェクト」において、森林資源の付加価値を高めるための、データの見える化を図った。また、その成果を報告会等を通じて共有し、地域の企業や林業関係者の持続的な森林経営に向けた普及啓発に繋げた。
- ・木材を供給しつつ、地域の森林資源を未来に引き継ぐため、主伐・再造林は不可欠であり、市町村や林業事業者間の協力体制構築の支援や、林業就業者の裾野拡大に努める。

関連実績
※()内は前年度

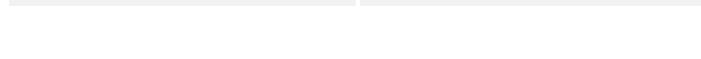
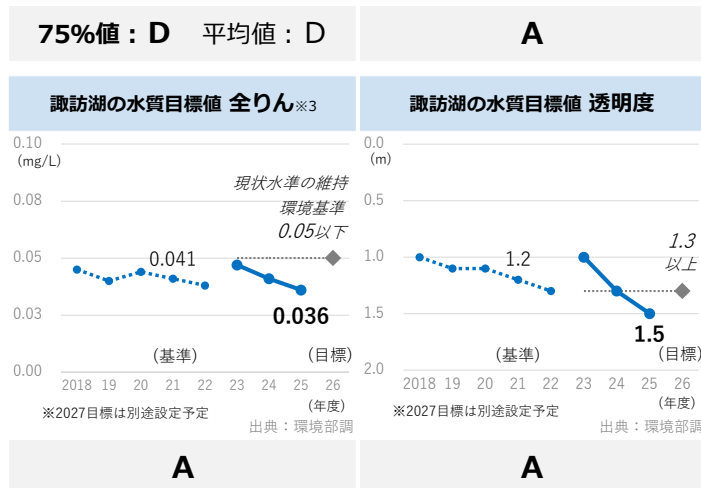
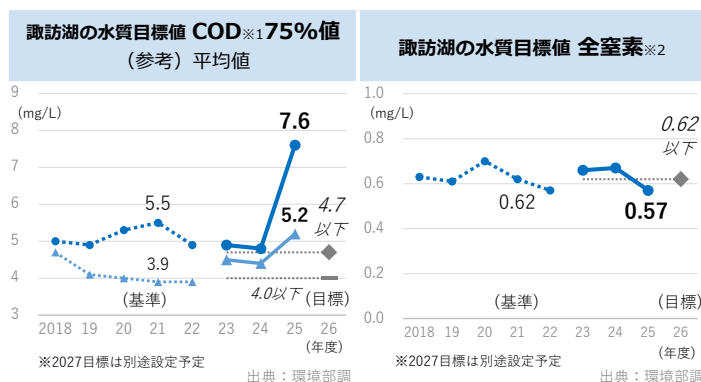
ゼロカーボンミーティング in UEDA 参加者数
26人 (-)

にぎやかな森プロジェクトに係る森林の里親支援企業数
14社 (14社)

1 ものづくり・観光・農林業振興



2 諏訪湖創生ビジョンの推進



〔取組の成果・課題と今後の方向性〕

〔未来志向型企業の創造・人材の育成〕

- ・地域企業の販路拡大のため「諏訪圏工業メッセ」を開催。また、産業支援機関や大学と連携し、地域企業の取組などを学ぶ講演会等を開催。地域産業の高付加価値化を一層推進するため、引き続き、成長期待分野への参入促進等に取り組んでいく。

〔観光地域ブランドの向上〕

- ・インフルエンサーによるソーシャルメディアを活用した滞在型観光のPRや、首都圏で温泉など冬の観光コンテンツをPRするイベントを実施。観光需要の回復基調もあり、観光地消費額は増加した。今後も観光消費額の増加につながる滞在型観光の推進に取り組む。

〔農業振興・持続可能な林業〕

- ・難防除病虫害対策を推進したほか、全国的な米の需給逼迫等を背景とした米価の上昇により、農産物産出額が増加した。造林面積は昨年度よりやや増加したが、労働力確保育成の支援を引き続き行い、民有林における主伐・再造林を加速化させる。

関連実績

※()内は前年度

諏訪圏工業メッセ来場者数	15,039人 (18,769人)
先端技術・経営講演会等開催回数	7回 (7回)
ソーシャルメディア動画総再生数	140.8万回 (399.1万回)
難防除病虫害対策講習会等回数	4回 (3回)
セルリー出荷量	6,916 t (7,210 t)
森林整備支援面積	274ha (194ha)

〔取組の成果・課題と今後の方向性〕

〔水質・生態系保全・研究体制〕

- ・COD値のみ数値が高くなっており、今後のデータの推移を注視していく必要がある。同様の事態は過去にも起きており、昭和47年からの蓄積データを遡ると、上下動を繰り返しながら全体的には改善傾向にある。
- ・諏訪湖環境研究センターにおいて、水質と生態系に関する調査研究を一体的に進め、情報発信を積極的に行う。

〔湖辺面活用・まちづくり・学びの推進〕

- ・諏訪湖周辺における身近な交通手段およびアクティビティとして気軽に楽しめる「諏訪湖サイクリングロード」の開通を契機に、利活用の推進を図った。
- ・「およぎたくなる諏訪湖」に向け、諏訪湖の水辺アクティビティ推進事業を実施。今後も諏訪湖の親水意識向上を図る。

関連実績

※()内は前年度

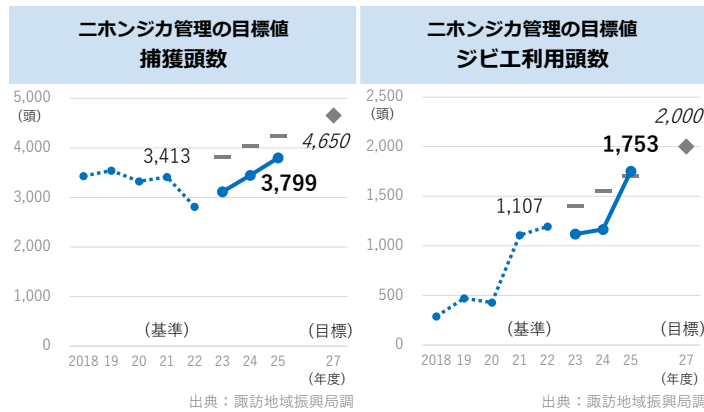
水草刈取船による刈取り量	735.4 t (731.5 t)
手作業によるヒシ除去量	3.5 t (8.5 t)
諏訪湖環境研究センター見学者数	717人 (837人)
諏訪湖の水辺アクティビティ推進事業参加者数	153人 (-)
観光ガイド向け水環境講座受講者数	36人 (13人)

※1 COD：化学的酸素要求量。数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きい。

※2 全窒素：無機性窒素及び有機性窒素の総量。数値が高いほど汚れが大きい。

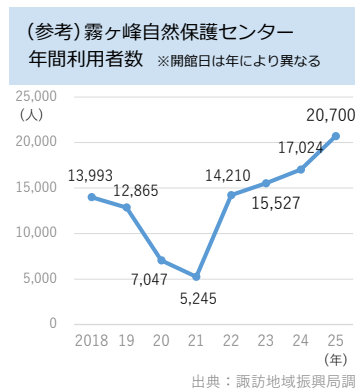
※3 全りん：無機性りん及び有機性りんの総量。数値が高いほど汚れが大きい。

3 ハケ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり



C

A



霧ヶ峰車山肩における
防鹿柵設置作業の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔自然環境の保全〕

- ・希少な野生植物の保護と草原の植生回復のため、霧ヶ峰自然環境保全協議会と連携して外来種駆除や防鹿柵の設置に取り組んでいる。
- ・ニホンジカの捕獲頭数は増加傾向である。今後も生息地域の変化などを把握したうえで、市町村や猟友会などと協力して効率的な捕獲を進め、農林業被害の軽減を図っていく。

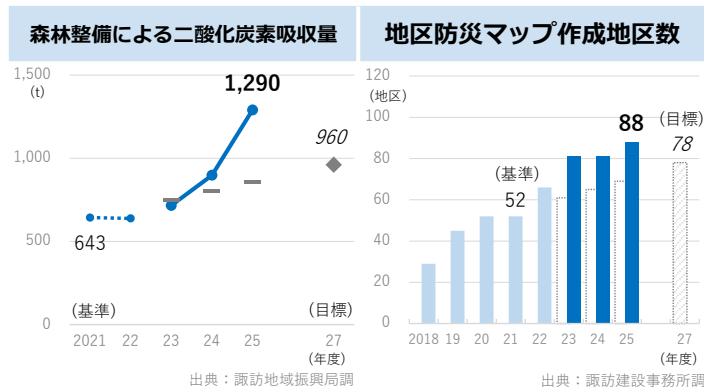
〔自然の恵みが活かされる地域づくり〕

- ・ハケ岳西麓3市町村(茅野市、富士見町、原村)と連携して諏訪産ワインイベントを実施。日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」を広く発信するためロゴマーク普及の取組等を展開。
- ・SNSを活用した霧ヶ峰自然保護センターでのガイドウォーク等の魅力発信を強化。アウトドア・アクティビティを組み合わせたエコツアーの拡充に向けた取組を行った。
- ・今後は、来訪者の利便性向上のため、地域を結ぶ観光道路の整備に向けた検討を進めるほか、市町村と連携して地域の魅力向上・PRに努める。

関連実績
※()内は前年度

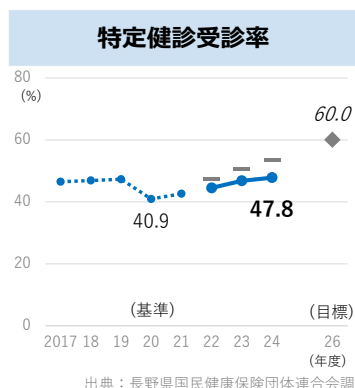
外来種駆除・優占種除去作業	8回(8回)
防鹿柵設置	13.9km(13.9Km)
登山道の整備	4箇所(4箇所)
里山整備利用地域	5地域(5地域)
多面的機能支払事業活動支援	2,584ha(2,425ha)

4 脱炭素社会、安全・安心な地域の実現



A

A



C



下諏訪町における
森林整備作業の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔脱炭素社会の推進〕

- ・適切な主伐、間伐等が実施されるよう、森林所有者や林業事業者への普及指導を実施。「ゼロカーボンミーティング in 諏訪」を開催し、気候変動に関する地域連携の強化や、各種環境イベントで普及啓発を実施。
- ・間伐などの森林整備による二酸化炭素吸収量は大幅に増加。引き続き、ウッドチェーン支援や住民への普及啓発を実施する。

〔災害に強いまちづくり〕

- ・災害時の住民主導による避難体制を構築するため、今後も地区防災マップ未作成の地区に対して支援を行っていく。
- ・農地や保安林・河川等の防災減災のための事業を実施。引き続き実施していく。

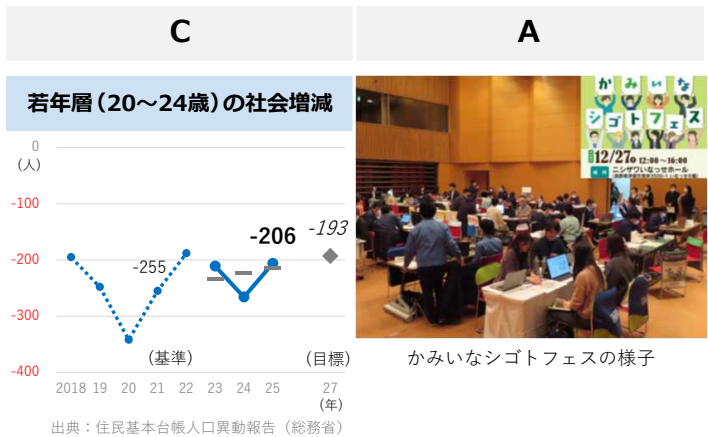
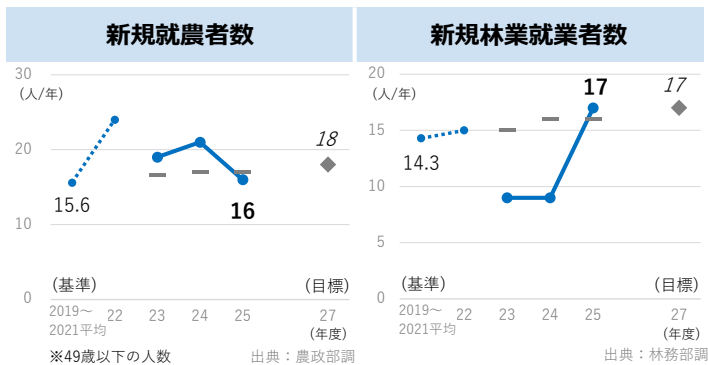
〔健康で安心できる暮らし〕

- ・健康づくりに対する意識等の向上に向け、信州ACEプロジェクトに取り組んだほか、市町村の取組に対する支援を行った。
- ・研修等により市町村特定健診での相談・支援の技術を高めることで、特定健診受診率向上を図っていく。

関連実績
※()内は前年度

森林所有者や林業事業者への普及指導回数	121回(130回)
環境イベントでの啓発回数	6回(6回)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	4地区(6地区)
治山事業	11箇所(10箇所)
河川改修事業	17箇所(17箇所)
諏訪圏移住交流推進事業連絡会HPアクセス数	22,650回(27,771回)
生活習慣病予防のための健診・保健指導研修会開催回数	3回(2回)

1 伊那谷の未来を創る「ひと」づくり



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔地域産業の担い手の確保・育成〕

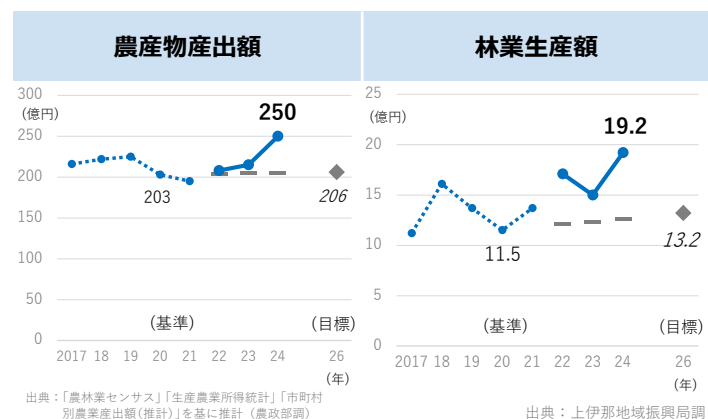
・前年度新規就農者数は目安値を1人下回ったが、2023~25年度の累計値では6人上回っており、順調に新規就農者の確保が図られている。今後も引き続き、就農促進連絡会議等の開催を通じて、市町村やJAと連携しながら、各種支援を活用した新規就農者の確保に取り組んでいく。

・新規林業就業者は17人と目標値に達した。林業セミナーや共同就職説明会等の開催を通じて確保に取り組んでいる。人口減少の影響も大きい、引き続き新規林業就業者支援を継続していく。

・若年層の社会減は△206人に減少した。郷土に誇りと愛着を持てる人材の育成を目指し、郷土愛プロジェクトによる「キャリア教育がみいな交流会」等の活動を支援した。今後もキャリア教育を産学官民が一体となって推進し、地域を愛し地域を担う人づくりを進める。あわせて、地域外進学者向け就活イベント等についても、市町村及び広域連合と連携して引き続き実施する。

関連実績
※()内は前年度新規就農者に係る
就農促進連絡会議
の開催回数
2回(2回)林業に係る新規雇
用を行う事業者へ
の支援金の支援件
数
8件(5件)〔若年層の社会増減〕
地域外進学者向け
就活イベントの開
催回数
4回(3回)〔若年層の社会増減〕
地域外進学者向け
就活イベントの参
加者数
302人(199人)

2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔産業振興〕

・2024年の農産物産出額は、凍霜害などの気象災害による被害が小さく、また、消費や飲食店などの需要回復や単価高、アスパラガス等の主要品目の生産振興により、250億円(前年比116%)と目標を上回った。引き続き、主要品目の振興施策の推進に加え、稼げる産地づくりを進め、産出額の拡大を目指す。

・2024年の林業生産額は、素材生産量の増加により19億円と目標値を上回った。今後も、主伐・再造林の推進による森林資源の循環利用を図るとともに、林業の担い手確保や生産基盤の強化に取り組み、持続可能な林業経営と林業生産のさらなる拡大に努める。

関連実績
※()内は前年度長野県産業投資
応援助成金認定額
336,200千円
(474,200千円)農業者経営発展の
ための補助金額(機
械・施設導入)
68,866千円
(86,790千円)信州の森林づくり
事業補助実績額
296,212千円
(412,872千円)高性能林業機械導
入促進事業活用
による高性能林業機
械の導入台数
1台(2台)

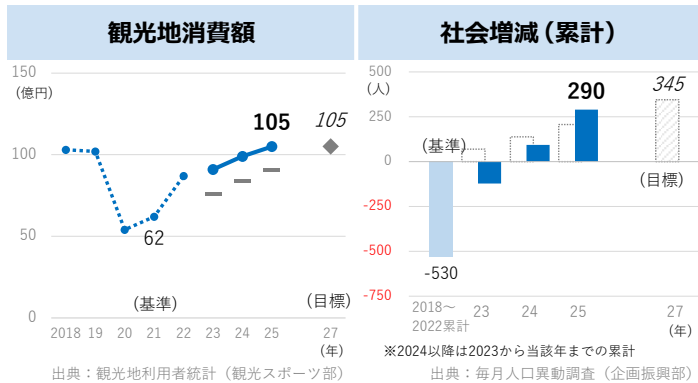
自動運転植機



油圧式集材機

※製造業の従業者一人当たり付加価値額については、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、進捗判定なし。

3 人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり



A



D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔広域観光の推進〕

- 観光地消費額の全県に占める当地域の割合は低いものの、コロナ禍以降順調に回復の兆しを見せており、今後もこの傾向を維持するため、イベント等により認知度の向上を図る。

〔交流の促進〕

- 国道153号伊那バイパス・伊駒アルプスロード等、リニア開業を見据え、その効果を広く波及させるため、地域内移動を円滑にする道路整備を推進。

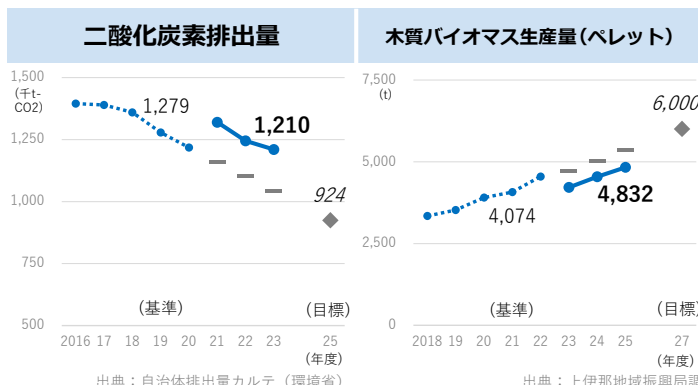
〔移住・定住の促進〕

- 2023年からの社会増減の累計は、290人に増加。大都市圏での移住定住促進相談会の開催等を支援するほか、リニア開業を見据えた交流人口の増に取り組み、移住・定住につなげる。
- 2023年からの協力隊定着率の平均は81.0%となり、目標値を下回った。地域おこし協力隊員支援のため研修会等を開催するなど、隊員活動の環境整備を引き続き進める。

関連実績
※()内は前年度

県外観光PRイベントの開催回数 5回(5回)
上伊那地域の観光地を紹介する動画作成 4本(0本)
リニア関連道路の整備済延長 4.5km(4.5km)
大都市圏での移住定住相談会の開催回数 2回(3回)
大都市圏での移住定住相談会における相談組数 34組(54組)
地域おこし協力隊員向け研修会の隊員参加者数 4人(6人)

4 22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり



C



D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔脱炭素社会の実現に向けた体制整備〕

- 2023年度の二酸化炭素排出量は1,210千t-CO₂に減少。2024年2月に発足した「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム」により、産学官民の垣根を超えたイベント等を4回実施した。引き続き、産学官民の協働による脱炭素の取組を推進する。

〔エネルギー自立地域に向けた取組の推進〕

- ペレット生産量は、補助金等を活用したペレットストーブの導入や農業用ハウスの暖房用としての導入が進み、4,832tとなった。引き続き、生産体制の強化と木質バイオマス燃料のPRを図っていく。

〔二酸化炭素吸収増に向けた取組の推進〕

- 民有林における造林面積は、主伐及び森林病虫害対策による伐採の跡地において、補助事業等により植栽を進めており、25ha実施。急峻な地形により木材の搬出可能な主伐適地の確保が難しいことに加え、再造林における二ホンジカの食害対策が負担になるなどの課題もあるが、引き続き地形・地質に適した樹種の植栽を促進し、持続可能な森林資源を確保していく。

関連実績
※()内は前年度

上伊那ゼロカーボンプラットフォームによるイベントの実施回数 4回(4回)
木質バイオマス循環利用普及促進事業等の活用によるペレットストーブ導入台数 14台(16台)
森林整備支援面積 322ha(397ha)

1 高速交通網開通の効果を最大限に活かす基盤整備



都市農村交流人口



B



交流会
「南信州ライフミーティング」



浜松市でのPRイベント「上伊那・南信州“涼まつり”」

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔都市農村交流人口〕

- ・南信州地域で活躍する人の取材・発信と交流の機会づくりにより、都市部の関心層との接点創出とつながりの強化に取り組んだ。一方、南信州地域全体の認知度向上や、継続的な来訪・関係人口につなげる取組が課題である。
- ・地域で活躍する人との「つながり」が、実際に地域へ訪れようとする動機づけとなることから、発信に加え、都市部の関心層との交流の場を継続的に提供し、内容の充実を図ることにより、地域への関わりの促進を通じて、関係人口の拡大につなげる。
- ・あわせて、東海・中京圏を主なターゲットとしたプロモーションや、三遠南信地域等と連携した取組により、南信州地域全体の認知度向上を図り、交流の拡大につなげる。

関連実績
※()内は前年度

地域で活躍する人への取材人数	15人 (17人)
交流会（南信州ライフミーティング）参加人数	20人 (-)
南信州移住相談会参加者数	15人 (12人)
観光プロモーションイベント来場者数	612人 (909人)
JR急行「飯田線秘境駅号」おもてなしイベント来場者数	1,200人 (1,080人)

2 伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり



ゼロカーボンイベント等参加者数



A



ゼロカーボンイベント
「南信州環境メッセ2025」

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔ゼロカーボンイベント等参加者〕

- ・南信州環境メッセや環境産業見本市などの環境に関するイベントへの参加者が前年度から約1割増加しており、住民のゼロカーボンに対する意識が高まってきていると考えられる。
- ・今後は、取組が比較的進んでいない町村を中心に意識の醸成を図り、ゼロカーボンを自分事として捉えた取組が地域全体へ広がることを目指す。

関連実績
※()内は前年度

南信州環境メッセの来場者数	1,657人 (1,659人)
環境産業見本市の来場者数	95人 (101人)
環境産業見本市の出展者数	32者 (25者)
パートナー企業登録件数	108件 (106件)
パートナー企業によるボランティア支援実績	33人 (32人)
パートナー企業勉強会・意見交換会参加者数	5人 (24人)
南信州民俗芸能パネル展実施回数	3回 (4回)

南信州民俗芸能 パートナー企業による支援数



B



パートナー企業による
ボランティア支援
(下條歌舞伎)

〔南信州民俗芸能パートナー企業による支援〕

- ・パートナー企業向け勉強会の開催や支援の呼びかけにより、支援の機運醸成と具体化が進み、支援件数は前年度比で約5%増加した。一方で、具体的な支援に至っていない企業・団体も多く、登録企業間で取り組み状況に差があることが課題である。
- ・支援事例集を活用し、企業側へ周知・事例共有を進めるとともに、各企業の実現可能な支援提案を行い、民俗芸能の保存・継承を地域全体で支える取組につなげる。

3 地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔観光地消費額〕

- 観光誘客イベントの実施等により、消費額は90億円代を維持したものの、当地域は通過・日帰りの観光客が多く、滞在型観光への転換が進んでいないことが課題。
- 関係団体と連携して、地域内周遊など滞在につながる観光コンテンツの開発・充実を図り、積極的な魅力発信により、観光消費額の増加を目指す。

〔日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積〕

- 生産者団体や行政で構成する「南信州日本なし産地再生プロジェクト」において、担い手確保や導入を推進するとともに、農家巡回や研修会を実施し、導入面積は前年度比で約3割増加した。
- 引き続き、事例集を活用し担い手確保と省力樹形の技術普及を進め、面積拡大を図る。

〔素材（木材）生産量〕

- 主伐主体への転換を図るなか、事業体に対する架線集材の効率的な運用に係る支援・指導を進め、主伐による生産量は前年比で約3割増加したが、間伐等による生産量が減少したことから、素材生産量は前年を下回った。
- 事業体間で技術や主伐適地の確保に差が生じていることが課題となっており、引き続き主伐事業地の確保や生産性向上の指導等により素材生産量の増加を図る。

関連実績

※（）内は前年度

観光プロモーションイベント来場者数
612人 (909人)

南信州TRIPJAM会議※参加者数
※観光関係者が集う会議
24者（-）

ユニバーサルツーリズム体験会参加者
27人（-）

なし省力樹形推進研修会参加者数
60人 (104人)

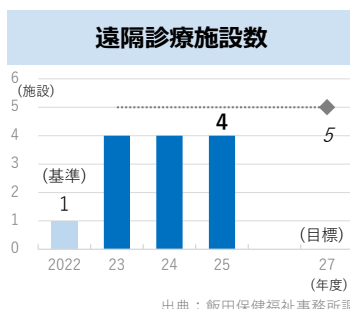
日本なし樹体ジョイント仕立て等先進地視察研修参加者数
22人 (18人)

主伐素材生産量
20,879m³
(16,194m³)

主伐後の再造林の支援面積
36.5ha (22ha)



4 安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり



【取組の成果・課題と今後の方向性】

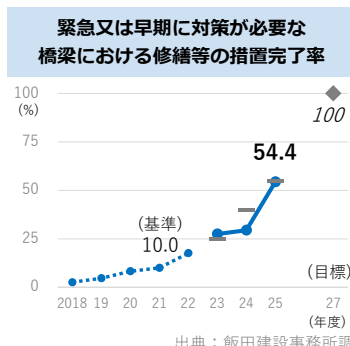
〔遠隔診療施設〕

- へき地医療を行う診療所の中で遠隔診療を行っている施設は、前年度に引き続き4診療所であった。導入事例や補助金等の情報を市町村に共有したものの、診断に必要な情報の不足や、機器の導入・通信環境の整備などの課題があり、新たに遠隔診療を導入する施設はなかった。
- 今後も市町村への情報提供等を継続し、遠隔診療を実施する施設数の増加を図る。

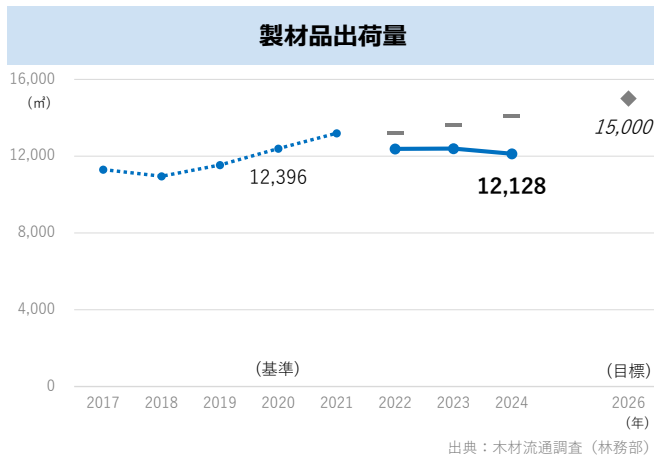
〔緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率〕

- 2025年度は、対策が必要とされる193橋のうち、国道151号飯田市万才大橋などの48橋を完了させた。構造的に緊急を要する一部部材等の修繕や緊急輸送路に含まれる橋梁を優先して修繕を行った。これまでに105橋梁の対策が完了し、措置完了率は54.4%となった。

- 引き続き、2027年度末までの措置完了率100%の目標に向けて、計画的に修繕等の措置を行う。



1 林業・木材産業の振興と森林資源を活かした二酸化炭素吸収源の確保



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔林業・木材産業の振興〕

- 木曽産カラマツ材の活用推進やJAS工場を核とした製材工場の水平連携に向け、県外の先進地視察や「木曽カラマツ戦略会議」等を開催。
- 主伐・再造林の推進と民有林事業への参入の促進に向け、県内外の取組事例等を紹介する民間林業事業体向け勉強会を2回開催。今後は森林経営管理制度のモデルとして他地域に広げる。
- ウッドコレクション2026（東京都）等に出展し木曽産木材製品の強みや魅力を発信。今後は情報発信に加え、交流が盛んな木曽川下流域市区町村へ木曽材の利活用を働きかける。

〔林業・木材産業の人材育成〕

- 林業大学校、木曽青峰高校及び上松技術専門学校との3校連携推進会議を開催。特別講座やバスツアー等により交流を図ったほか、林業技能者と連携して技術指導を実施。地元企業のインターンシップ受入促進等により、継続して人材育成を推進する。

〔地域資源を活かした自然エネルギーへの転換、二酸化炭素排出抑制〕

- 農業用水を活用した「小水力発電施設見学会」に南木曽小学校4年生23人が参加し、自然エネルギー転換への意識付けを図った。今後は開催回数を拡大して実施する予定。

関連実績
※()内は前年度

民有林造林事業への参入林業事業体数
(累計)
3社(2社)

都市部向け展示会での木材製品普及活動実施回数
2回(2回)

3校連携推進会議の開催・交流回数
10回(8回)

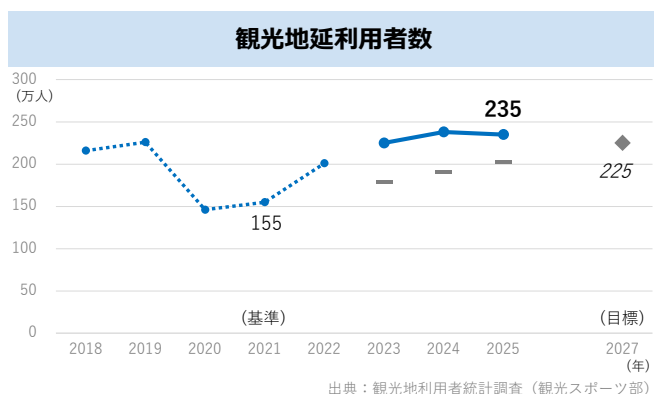
林大・木曽青峰高校生への技術指導回数
11回(9回)

公共施設への木質チップボイラー設置箇所数
5カ所(5カ所)

自然エネルギー転換の啓発活動実施回数
2回(2回)



2 木曽らしさを活かした観光振興



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔日本遺産を活かした観光地域づくりと広域観光の推進〕

- 日本遺産 木曽路を活用した広域観光の推進に向け、町村や観光関係団体等による観光担当学会議を計6回開催。木曽地域における観光の現状やロングトレイル等について理解を深めた。
- リニア駅の活用を研究・検討するため、木曽地域リニア活用推進協議会 第1回観光・交流部会を開催。今後は観光客の長期滞在や地域内の周遊を目指して、関係者間の連携強化を図る。

〔御嶽山の魅力発信〕

- 御嶽山を訪れる登山者が安全に登山を楽しむことができるよう、御嶽山火山マイスターと連携して作成した動画を御嶽山ビジターセンターのディスプレイに表示し、情報を発信。動画はYouTubeでの配信にも活用した。
- 御岳県立公園の国定公園化に向けて、ポスターやアルクマを活用したコースター、卓上ポップ等を作成。住民や事業者等に御嶽山国定公園化を周知し、機運醸成を図った。

関連実績
※()内は前年度

広域観光担当学会議回数
6回(7回)

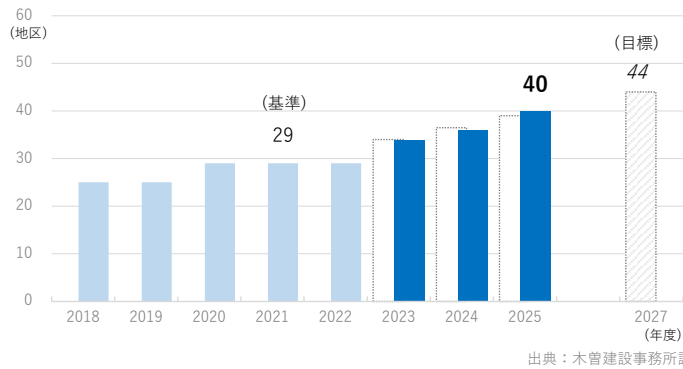
安全登山啓発動画
YouTube視聴回数
※前年度実績は
2024.7.10～
2025.3.31累計
4,801PV
(6,906PV)



3 地域防災力・減災力の強化



地区防災マップ作成地区数



A



地区防災マップ



総合防災訓練の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

関連実績

※()内は前年度

〔地域の強靱化〕

- ・災害時における地域住民の主体的な避難を目的とする「住民主導型警戒避難体制」の構築のため、4地区の地区防災マップ作成を支援した。残り4地区でも引き続き町村の意向を確認しながら推進する。
- ・2025年11月12日に木曽合庁において、「長野県災害対策本部木曽地方部総合防災訓練」を開催。地方部構成員、町村、消防、広域連合などから55人が参加。大規模地震発生時の初期段階における的確な情報の収集及び伝達などの対応を確認することができた。

安全登山啓発
活動回数
3回(3回)

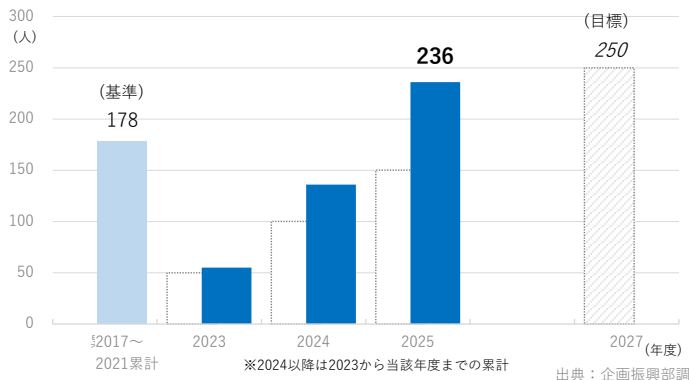
〔御嶽山安全対策〕

- ・御嶽山の安全対策を推進するため、御嶽山火山防災協議会の事務局として、県内関係機関や岐阜県と連携し、御嶽山火山防災マップの改訂についての検討や登山道の規制緩和について情報共有を図るなど必要な対策を行った。
- ・御嶽山火山マイスターと連携し、御嶽山の登山口や名古屋大学減災館において、ヘルメット着用など登山準備段階からの安全確保についての必要性の啓発に取り組んだ。

4 人口減少下における持続可能な地域づくり



移住者数（累計）



A



木曽川右岸道路
(読書ダム～戸場：1号トンネル)



観光・農産物等の魅力発信
(中日ビル(名古屋市))

【取組の成果・課題と今後の方向性】

関連実績

※()内は前年度

〔医療〕

- ・木曽広域連合及び公益社団法人地域医療振興協会等と連携し、木曽地域の医療提供体制における現状と課題について意見交換等を行った。また、木曽地域の妊婦が隣接地域の医療機関で安心して出産することができる仕組みづくりを行った。

高校生への地元企業説明会回数
2回(2回)

新規就農者数
(2023年度以降の累計)
7人(6人)

〔道路、交通〕

- ・生活道路、観光誘客、災害時の迂回等多くの機能を持つ木曽川右岸道路及び姥神峠道路の整備を継続して推進した。
- ・木曽郡内の町村営バスを再編した木曽地域広域幹線バス「きそバス」を2025年10月に運行開始した。

〔産業人材の確保〕

- ・地元企業への理解を深める機会として郡内2高校で地元企業による企業説明会を開催した。
- ・新規就農者の確保に向け、農業入門講座と簿記講座を計11回開催した。

〔ブランディング等の推進〕

- ・木曽地域に魅力を感じた移住者が着実に増加。引き続き移住希望者の裾野を広げていく。
- ・すんき等農産物の認知度向上のため県内外(木曽町、愛知県名古屋市)でPR販売を実施した。

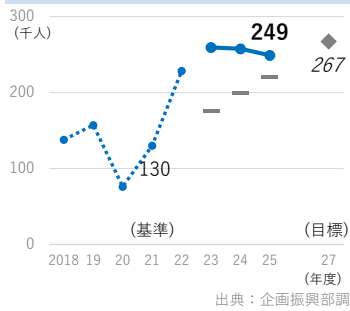
〔広域連携の推進〕

- ・人口減少下における町村等との連携体制について検討を行い、2026年度から県が木曽広域連合に参画し、公共交通と広域観光の推進体制を強化することとなった。

1 信州まつもとと空港の利用促進と拠点整備の推進

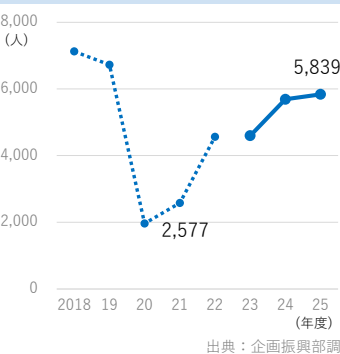


信州まつもとと空港利用者数



A

(参考) 国内チャーター便利用者数



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔空港利用の促進〕

- 信州まつもとと空港の利用者数は249千人と前年度より減少したものの、航空需要は高水準を維持しており、利用率はジェット化以降2番目に高い75.5%となった。
- 国内チャーター便は、沖縄便で過去最高となる22便の運航などにより、利用者数が5,839人と堅調に推移しており、2021年度比126.6%増と回復傾向にある。
- 今後は、施設整備による受入環境の向上と利用促進に向けたPR活動を一体的に進め、航空需要を着実に取り込みながら、更なる利用者数の増加を図る。

〔空港を利用して来県される観光客の周遊観光振興〕

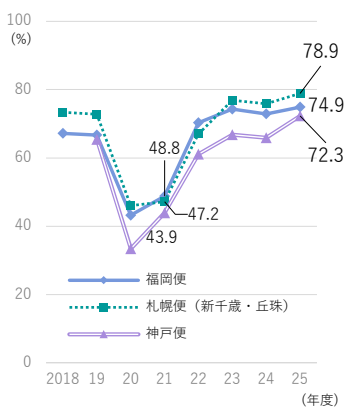
- 空港からのレンタカー利用者へのドライブ観光パスポートの配布や、開港60周年を記念したFDA 4号機のお披露目セレモニーの開催により、周遊観光の促進や空港の認知度向上、誘客促進を図った。
- 今後も、空港を起点としたイベントの開催を通じ、県民の来訪機会の創出を図るとともに、地元特産品のPR等を通じた地域の魅力発信や、隣接公園と連携した空港エリア全体の賑わい創出に取り組む

関連実績
※()内は前年度

RKBカラフルフェス
(福岡県) 信州ブース
延来場者数
878人 (946人)

ドライブ観光パス
ポート配布数
4,711冊
(4,517冊)

(参考) 路線別利用率 ※大阪便を除く

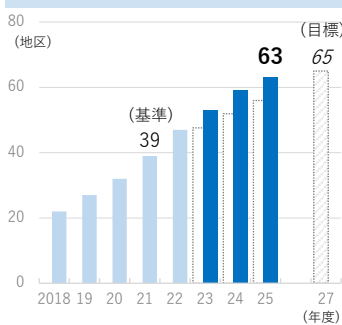


退役したFDA4号機のお披露目展示

2 大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化

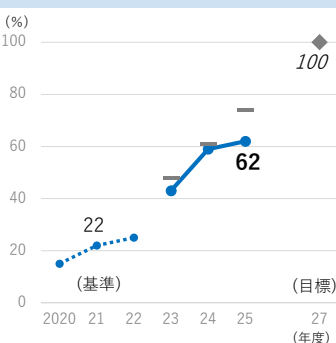


地区防災マップ作成地区数



A

緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率



C

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔防災意識や災害対応能力の向上〕

- 災害発生時の自主避難計画である地区防災マップ作成地区数は前年度比6.8%増の63件となり、県の作成支援により着実に増加している。
- 大規模地震や火山に対する防災意識醸成のため、研修会の開催や防災訓練の実施により災害時の対応や課題を確認した。引き続き、市村や関係機関と連携し、自治体職員の災害対応能力の向上に取り組む。

〔県土強靱化の推進〕

- 橋梁修繕の措置完了率は、資材価格の高騰及び賃金上昇等の影響を受けて目安値(74%)を下回ったものの、2027年度の目標達成に向けて着実に修繕を実施している。
- また、山地災害危険地区等における治山工事や防災重点農業用ため池の耐震点検を実施し、防災基盤の整備を着実に推進した。
- 今後は事業コストの変動も考慮しつつ、対策が必要な施設の整備・点検を計画的に進め、県土強靱化・防災機能強化に向けた整備に継続して取り組む。

関連実績
※()内は前年度

火山防災訓練の実
施回数
1回 (1回)

市村が行うため池
の耐震評価を支援
5市村11池
(4市村13池)

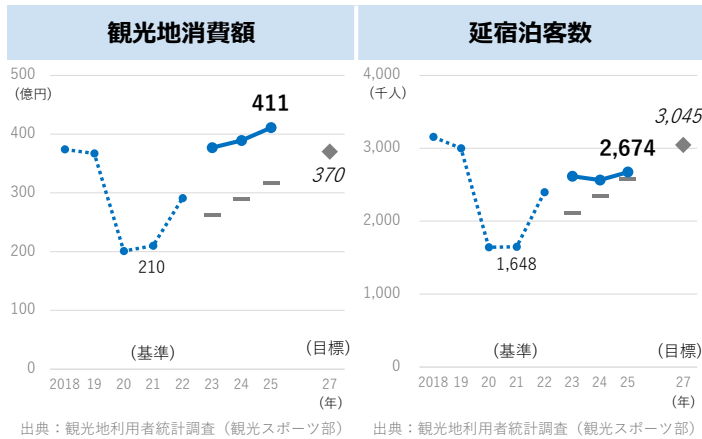


地区防災マップ作成支援



橋梁の修繕

3 中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔県内各地域や隣接県と連携した広域的な観光振興〕

- 松本地域の延宿泊客数はコロナ禍からの回復基調が一服する傾向を示す一方で、観光地消費額はインバウンド等の影響で高い水準で推移している。

- 近年の山岳遭難件数が高止まりしている状況を鑑み、上高地等での登山届の提出の推奨や脱水防止に資する安全登山キャンペーン等により、安全啓発を実施した。

- 今後は宿泊税の活用を視野に、体験型コンテンツや周遊観光の推進に取り組む団体・組織への支援等を行い、松本地域への更なる観光誘客を促進する。

〔広域連携の促進を目指した道路ネットワークの整備〕

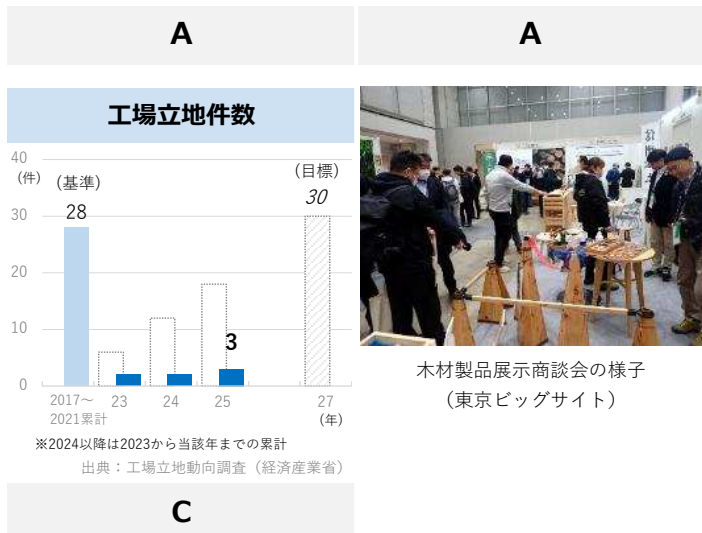
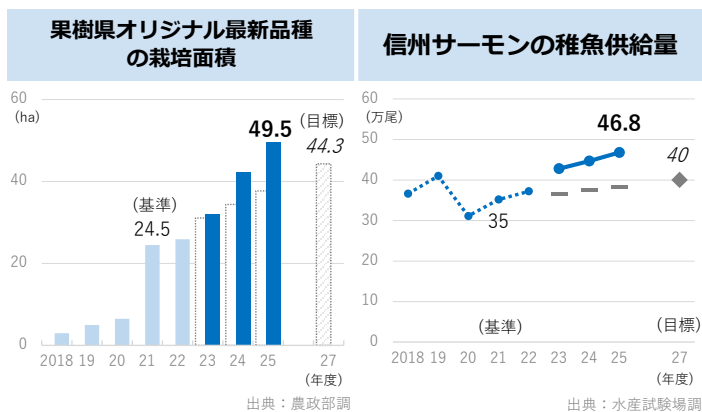
- 松本糸魚川連絡道路「安曇野道路」は、犀川右岸部の用地取得を進めたほか、用水路や市道の付替工事に着手した。
- 国道143号青木峠トンネル、国道158号等の管内主要幹線道路についても着実に整備を進め、県内及び隣接県との交通アクセス・利便性の向上、緊急時の機能性確保に向けた取組を推進する。

関連実績

※()内は前年度

観光イベント出展回数	4回(5回)
登山における安全啓発活動回数	4回(4回)

4 地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔特産品等を活かした産業振興〕

- 「シナノリップ」と「クイーンルージュ®」の栽培面積は49.5haと順調に増加している。引き続き栽培に係る研修会の開催など、栽培面積の拡大に向けた取組を進めていく。
- 着手に時間を要していた産業団地の造成工事等が順次始まり、立地を計画した地域経済牽引事業の承認件数は増加している。引き続き、相談対応や助成金・税制優遇の活用支援等により取組を推進する。

〔移住・定住の促進と中山間地域の魅力向上〕

- 都内で開催した市村合同移住相談会では、来場組数・相談件数ともに前年度を上回った。今後も管内市村と連携し、松本広域圏の知名度向上・移住促進に向けた取組を継続する。

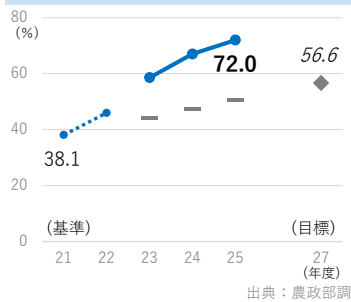
〔地域の特性を活かしたサステナブルなまち・むらづくりへの支援〕

- 東京で開催された木材製品展示会商談会等県内外のイベントで松本地域の木工製品のPRを行った。引き続き木材産業の振興と脱炭素社会の構築を推進していく。

関連実績
※()内は前年度

シナノリップ、クイーンルージュ®研修会回数	3回(3回)
信州サーモン技術研修会回数	1回(1回)
企業立地に係る地域経済牽引事業計画の承認件数	13件(0件)
移住相談会来場組数	47組(37組)
木工製品PRのためのイベント出展回数	5回(5回)

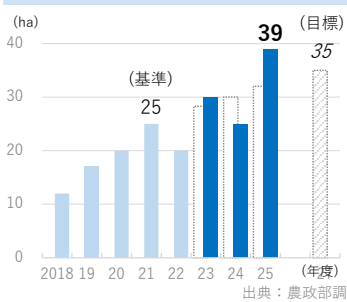
1 農業、林業、製造業などの稼ぐ力を高める

大規模水稲経営体における
スマート農業技術導入率

A

酒米（山恵錦）栽培面積

※酒米：酒造好適米



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔米の効率的な生産の推進〕

- 管内の3事業者がスマート農業機器を導入。生産の省力化が図られ、収量・品質が向上した。今後は導入後の課題検討を行い、スマート農業技術の導入を更に推進する。
- 当地域の酒米の栽培面積は全県の約4割を占め、新品種「山恵錦」は酒造会社からの評価も高い。日本酒の鑑評会での評価も高く、酒造会社での需要の高まりにより、作付面積が増加。引き続き未利用の酒造会社へPRを行い栽培面積の拡大を図る。
- 狭小なほ場の大区画化整備を実施することで、生産性が向上し、農地の集積・集約化が更に進んだ。担い手農家による営農が継続されるよう関係者とサポートしていく。

〔実需者ニーズに応じた高収益作物の導入〕

- 地域重点作物である白ネギの生産性向上を図るため、ロングピッチチェーンポット®による育苗省力化の効果を検証した。引き続き、農地の整備とともに高収益作物の導入を推進し、生産拡大と収益性向上を図る。

〔健全な森林の育成と広葉樹材などの利活用〕

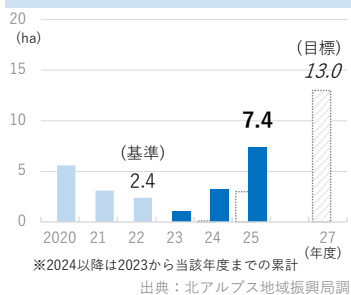
- 民有林での主伐・間伐等の施業の増加により、素材生産量は大きく増加した。引き続き、各種補助事業を活用するなど、生産量の増加を図る。また、森林経営計画の策定支援を行い、計画に基づく森林整備の実施により民有林の資源の利活用及び地産地消による資源の循環利用を推進する。

〔中小企業の経営基盤の強化支援、若者の就業体験〕

- 事業承継診断の未実施事業者に対して診断を実施。今後もフォローアップを継続し、事業承継支援体制の強化を図る。
- ハローワークや市町村等と連携した学生向けの企業説明会を開催するなど、引き続き若年層の就職支援に取り組む。

関連実績
※()内は前年度

1等米（うるち玄米）比率	93.6% (98%)
県営事業地区内のほ場区画整備面積（単年）	19.7ha (28.2ha)
県営事業地区内の担い手経営農地面積（累計）	119.3ha (40.5ha)
白ネギJA出荷面積	788a (788a)
主伐・再造林（植栽）面積	14.59ha (2.30ha)
松枯れ被害地樹種転換面積	11.10ha (13.80ha)
大北地域企業説明会参加企業数／参加学生等数	33社／215人 (42社／178人)

高収益作物の導入を可能にする
農地の整備面積

A



ロングピッチチェーンポット®を用いた白ネギの植え付け

※専用の移植機器を使用することで苗を決まった間隔で素早く植えられるようにした紙製の連結育苗ポット（チェーンポット）で、特に株間を広くとる作物向けのもの。

民有林の素材（木材）生産量



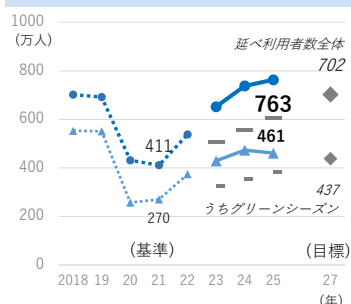
A



大北地域企業説明会の様子

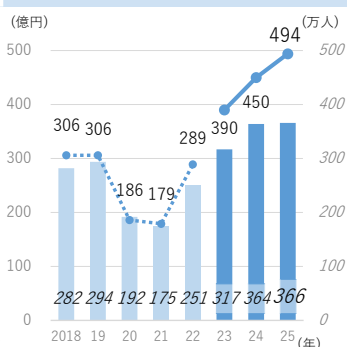
※製造業の従業者一人当たり付加価値額については、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、進捗判定なし。

2 観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する

観光地延利用者数及びグリーン
シーズン（4～11月）延利用者数

A

(参考) 観光消費額及び宿泊者数



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔長期滞在型観光とインバウンドの推進〕

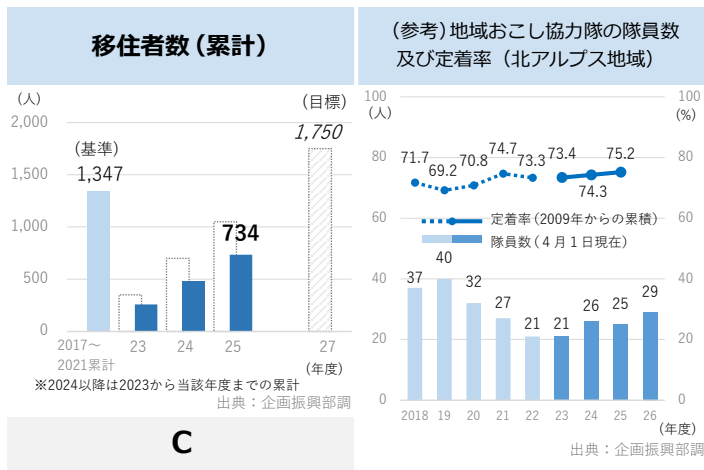
- 海外や首都圏からの誘客を促進するためのプロモーション等を実施し、10件以上の商談成立につながった。引き続き、HVT※等関係団体と連携してグリーンシーズンの観光誘客への取組を進めていく。

※HVT：（一社）HAKUBA VALLEY TOURISM、地域連携DMO（観光地域づくり法人）

- 安全にサイクリングを楽しむためのモデルコースの環境整備を進めたほか、Googleマップ上でモデルコースを表示するGoogleマイマップを作成し公開。
- 「登山安全・マナーカード」を作成し登山相談所等で配布。今後も登山の安全と環境保全に係る啓発を継続する。

関連実績
※()内は前年度

矢羽根型路面表示整備区間	24.3km (2023・24累計 2.5km)
マナーカード配布枚数	約4万枚 (約4万枚)



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔移住・定住の促進と人材の確保〕

- ・東京都内で移住相談会を管内市町村と共同で開催。市町村ブースのほか、地域産業への就職相談ブースや住まいに関する相談ブースを設置し、北アルプス地域で働き暮らす魅力を一体的に発信した。
- ・高校生を対象とした福祉介護の仕事の魅力を伝える体験講座を実施。また、中学生を対象とした建設業の職場体験学習、小学生を対象とした見学会を実施。引き続き地域産業を担う多様な人材の確保を目指す。

関連実績
※()内は前年度

相談会来場者数 34組43人 (33組45人)
白馬高校2学年の 介護の仕事に関する 講座回数 1回(2回)
建設業の魅力を 知る現場学習会 参加人数 2人(17人)
建設業の現場見 学会小学生参加人数 約70人(約70人)

3 地域の中で安心して生活できる環境を整え、次の世代につなぐ



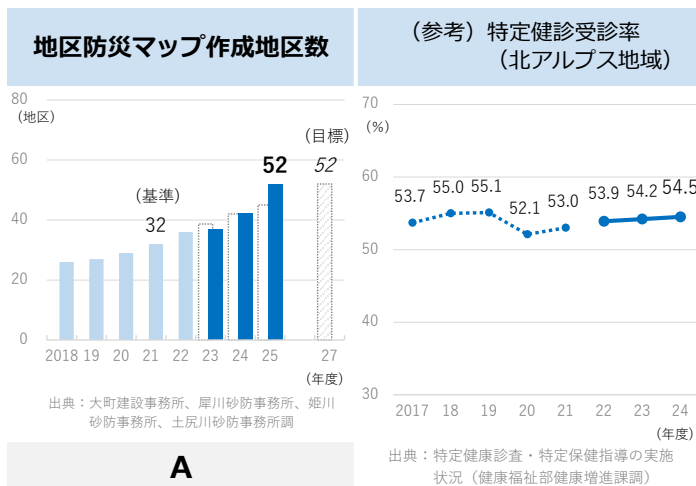
国道147号北ハーフインターチェンジ完成イメージ図



大北地域ゼロカーボンミーティングの様子



大北地区障がい者運動会の様子



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔松本糸魚川連絡道路の事業化に向けた取組〕

- ・2024年1月に最適ルート帯を決定した大町市街地区間については、ルート線及び概ねの道路構造に係る説明会等を開催。引き続き地元説明や都市計画の手続きを進める。
- ・国道148号(雨中、塩水、白馬北)の整備については、2014年に着工した雨中・月岡バイパスが2025年11月に供用開始。

〔ゼロカーボンに向けた取組の推進〕

- ・住宅太陽光発電施設設置等への助成を実施。また、大北地域ゼロカーボンミーティングを開催し、参加者とゼロカーボンの実現に向けた課題や認識を共有した。
- ・農業用水を活用した小水力発電施設が県などの支援により白馬村に設置された。
- ・木質バイオマスチップの生産及び地域への供給等、引き続き地域資源の活用を促進。

〔地域防災力の向上〕

- ・土砂災害危険箇所のパトロールや、町村の地区防災マップの作成支援等を実施。今後も支援を継続し、地域防災力の向上を図る。
- ・地震防災訓練を実施し、災害時の初動体制等を確認した。今後も消防や市町村等と連携し、出水期を想定した訓練等を実施予定。

〔共生社会に向けた取組〕

- ・大北地区障がい者運動会やパラスポーツの体験会を開催。県内で開催予定の第27回全国障害者スポーツ大会への機運醸成につながった。引き続き日常的にパラスポーツ等に親しむ環境の充実を図る。
- ・大町合庁フードドライブ及びライフドライブを実施し、寄贈食品等でこどもカフェ等の運営を支援。

〔地域住民の健康づくり〕

- ・北アルプス地域ACEフォーラムを開催し、野菜摂取量チェックや食育体験、がん検診等に関する啓発を実施。
- ・地域と高齢者をつなぐ「まちの縁側講座」を開催し、シニアの居場所づくりを支援した。

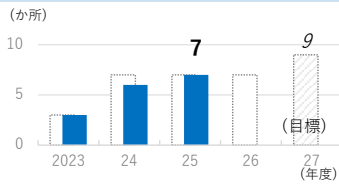
関連実績
※()内は前年度

小水力発電所の整備数 1か所(-)
木質バイオマスチップ生産量 3,127 t (2,543 t)
既存住宅エネルギー自立化補助金交付件数 12件(15件)
信州健康ゼロエネ住宅助成金交付件数 新築/リフォーム 9件/6件 (7件/5件)
大北地域ゼロカーボンミーティング参加者数 44人(48人)
地区防災マップ作成支援地区数 池田町5地区、松川村3地区、白馬村1地区、小谷村1地区(池田町3地区、白馬村1地区、小谷村1地区)
大北地区障がい者運動会参加者数 290人(318人)
大町合庁フードドライブ実績 389点、約532kg (882点、約691kg)
北アルプス地域ACEフォーラム参加者数 251人(336人)

1 大規模災害の経験を生かし「自然災害に強い持続可能な長野地域」をつくる



千曲川沿いに整備する排水機場数 (累計)



年度	2023	2024	2025	2026	2027
新設	—	2	2	2	2
改修	3	5	5	5	7

出典：長野地域振興局調

新設：A 改修：A



浅川排水機場



浅川第四排水機場
排水ポンプ
2026.3完成

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔千曲川沿いに整備する排水機場〕

- ・【新設】信濃川水系緊急治水プロジェクトに位置付けられた排水機場について、2025年度に浅川排水機場の整備が完了した。今後、安全・安心な地域づくりに向け排水機場を適切に運用していく。
- ・【改修】農地等の湛水被害防止のため5箇所の排水機場の改修が完了している。残す小島田排水機場、真島排水機場の整備について、引き続き計画的な更新整備に取り組む。

関連実績
※()内は前年度

浅川支川改修事業
進捗率
56% (50%)
岡田河川改修事業
進捗率
38% (37%)

ゼロカーボンイベント等における普及啓発事業への来場者数
約850人
(約1,200人)

森林づくり事業に係る説明会参加者数
21人 (14人)

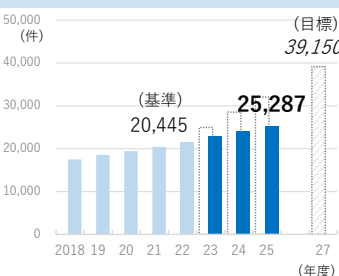
〔住宅太陽光発電設置件数〕

- ・設置数は着実に増加しているものの、初期費用や雪国での設置などについて課題があり、増加ペースが伸び悩んでいる。引き続き、更なる普及拡大を目指し初期費用ゼロ円モデルや雪国での設置モデルなどのPR強化に取り組む。

〔民有林における造林面積〕

- ・林業事業体に再造林の重要性を周知しているものの、実施量に停滞が見られる。再造林整備が進むよう、引き続き周知を行うとともに、関係者と連絡を密に取りながら現場のニーズの把握に取り組む。

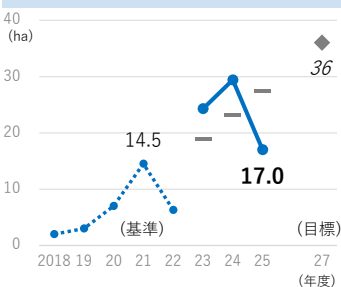
住宅太陽光発電設置件数 (累計)



出典：再生可能エネルギー電気利用の促進に関する特別措置法情報公開用ウェブサイト（経済産業省）

C

民有林における造林面積



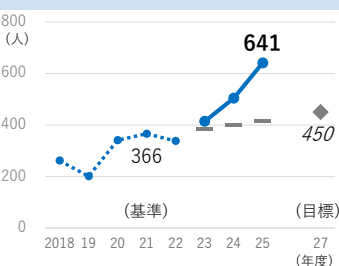
出典：林務部調

C

2 ポストコロナ時代に選ばれる「誰もが自分らしく健康に暮らせる長野地域」をつくる



移住者数



出典：企画振興部調

A



長野地域への長野地域紹介パンフレット「移住 虎の巻」

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔移住者数〕

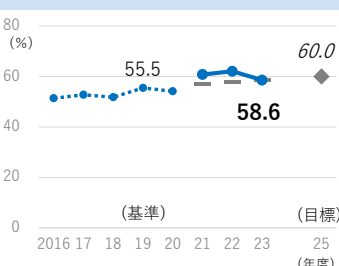
- ・市町村が実施する移住事業の支援のほか、パンフレットや地域振興局ブログによる地域の情報発信などを実施し、移住者数は順調に増加している。引き続き、地域振興局ブログなどによる効果的な地域の魅力発信や市町村移住担当者との意見交換などを通じて、移住促進に取り組む。

関連実績
※()内は前年度

移住者へのインタビュー記事等発信件数
2件 (2件)

健康づくりに係る市町村との検討会の開催回数／参加者数
1回／17人
(1回／17人)

特定健診受診率



出典：健康福祉部調

A



健康づくりに係る保健福祉事務所と市町村との検討会

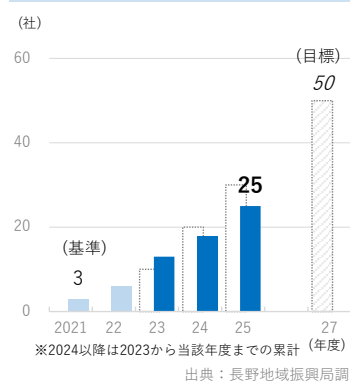
〔特定健診受診率〕

- ・直近実績である2023年度の受診率は、目安値を上回っているものの、市町村国保単独ではコロナ禍前の水準に戻っていない状況である。引き続き市町村や協会けんぽと連携し、受診率の向上を目指して、信州ACEプロジェクトの推進や市町村のデータヘルス計画の実施に対する支援、保健事業関係者研修など地域の健康づくりに取り組む。

3 人口減少下にあっても「デジタル技術や地域の強みを生かし今後も躍進する長野地域」をつくる

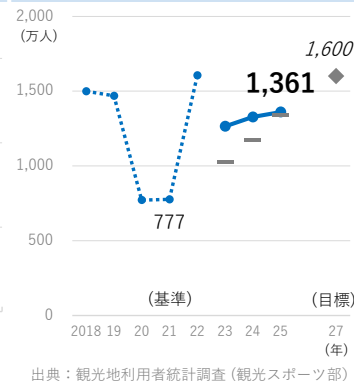


IT関連支援企業数(累計)



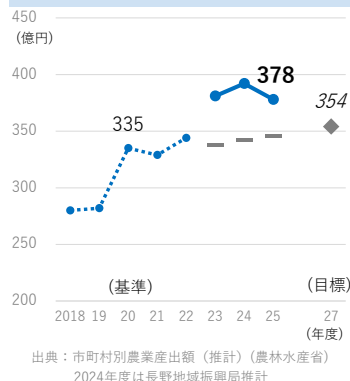
B

観光地延利用者数



A

果実産出額



A



幅広い世代を対象に
JAと連携し実施した「ぶどう講座」

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔IT関連支援企業数〕

- ・中小企業に対してDXの専門家を派遣し、個別支援を実施するとともに、経営革新計画と関連した取組を支援し、支援企業数は概ね順調に増加した。引き続き、専門家と連携して、事業者ごとに異なる個別課題の解決に向けた支援に取り組む。

〔観光地延利用者数〕

- ・サイクリングやワインなど地域の特徴を活かした観光周遊モデルの構築を行うとともに、Instagramを活用した魅力発信等に取り組み、観光地延利用者数は増加した。今後は、善光寺御開帳や信州DCキャンペーン等の機会を活用し、周遊観光の仕組みづくり等に取り組む。

〔果実産出額〕

- ・全国トップクラスの果樹産地づくりを進めるため、省力化栽培技術の導入、りんご、ぶどうを中心に県オリジナル品種等の栽培面積の拡大等への取組を進めたものの、少雨の影響により収穫量が減少したことから、果実産出額は前年をやや下回った。引き続き、果樹生産の更なる基盤強化を図るため、市町村・JA等の関係機関と連携を図り、県オリジナル品種の生産拡大、省力化技術の導入促進、病害虫のまん延防止対策、労働力の確保支援、畑地かんがい施設の整備等に取り組む。

関連実績 ※()内は前年度

DX専門家派遣企業数／述べ回数
5社／21回
(3社／15回)

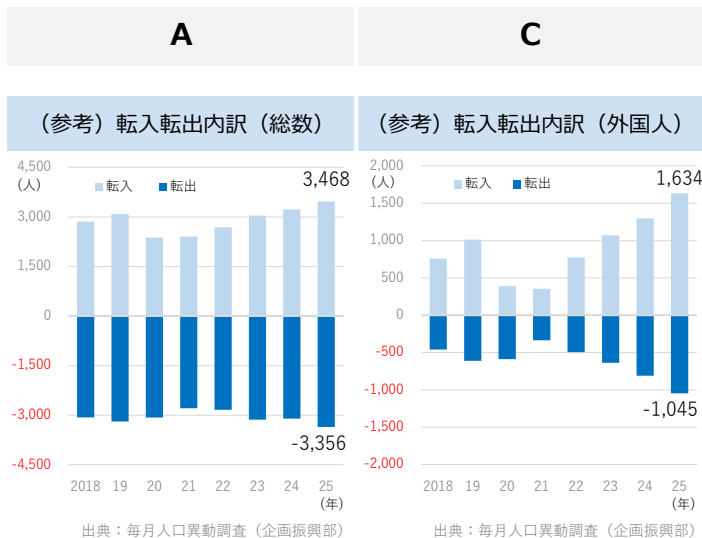
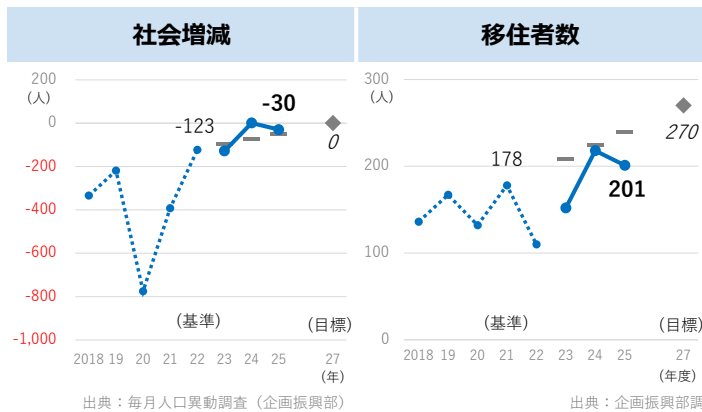
体験型観光に係るPR動画再生回数／投稿数
約60万回
／20コンテンツ
(約67万回／13コンテンツ)

果樹栽培に係る新規就農者数
30人／年
(27人／年)



©長野県アルクマ

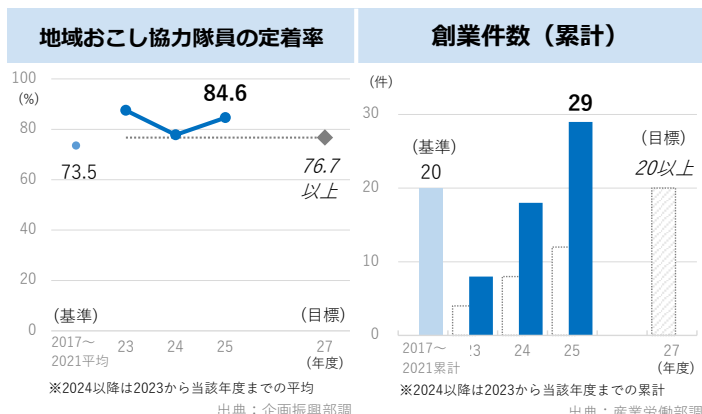
1 北信州に生まれ・育ち・集まる人々が、交流し活躍する暮らしの推進



移住相談員による管内見学会
(2026.1.28、29)



地域おこし協力隊定着支援研修会
(2025.11.19)



A A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔社会増減、移住者数〕

- 外国人を中心に転入者は増加傾向だが、移住者数は201人と前年度を下回った。
- 東京に駐在する本県移住相談員を対象にした管内見学会や市町村担当職員との意見交換会、信州移住コネクターによる市町村ヒアリングの実施等により、関係者同士の情報共有が図られ、連携促進に繋がった。
- 子育て世代が暮らしやすい地域をつくるため、関係機関のイベント等の機会を活用し、こどもカフェを含めた、多様な世代が集う居場所づくりの取組の周知と人材発掘を行った。こどもカフェ設置の少ない地域で市町村等と意見交換を実施し、運営のための基盤づくりを推進した。
- 将来的な人口定着のため、中高校生を対象としたキャリア教育や職業体験等を実施し、郷土愛の醸成、地域の産業への理解を促進した。
- 引き続き、市町村の移住相談窓口や移住コネクター等と連携し、移住者への情報発信に努めるとともに、郷土愛の醸成や子育て環境整備等により若者・子育て世代の人口定着を図る。

〔地域おこし協力隊員の定着率〕

- 2025年度の単年度定着率は100%（8人が全員定着）となり、2023年度以降の定着率は84.6%と目標を上回る水準で推移している。
- 地域おこし協力隊員を対象に起業の心構えを学ぶオンライン講座を開催し、隊員がビジネスモデルを構築する契機を提供した。
- 地域おこし協力隊OB等を講師に招き、卒隊後の起業・就業や地域定着をテーマとした研修会を開催（参加者12人）し、卒隊後の不安の軽減を図った。
- 引き続き、研修会や隊員OBによる相談機会の提供等により隊員をサポートし、定着率の向上を図る。

〔創業件数〕

- 2025年度までの創業件数は29件と、目標を大きく上回るペースとなっている。
- 創業等応援減税に係る制度の周知やフォローアップを行ったほか、低利融資のあっせんを行い、創業や経営安定化を支援した。
- これらの支援を継続していくとともに、商工会議所主催講座等の機会を活用し、制度の周知に努める。

関連実績
※()内は前年度

移住推進担当者スキルアップ研修の開催回数	1回(1回)
こどもカフェ運営セミナー開催回数	2回(3回)
こどもカフェ新規開設数	1カ所(2カ所)
こどもカフェに関する市町村等との意見交換実施回数	2回(—)
長野県立大学CSIと連携した地元高校生に向けたキャリア教育の実施回数	2回(2回)
建設業協会と連携した中学生向け職場体験の開催回数	3回(4回)
地域おこし協力隊向け起業塾及びフォローアップ講座開催回数	2回(2回)
地域おこし協力隊向け研修会の開催回数	1回(1回)
低利融資のあっせん件数	38件(42件)
商工会議所創業講座での制度周知の実施回数	2回(2回)

2 北信州の自然を活かした、収益性の高い農業・国際競争力の高い観光業の振興

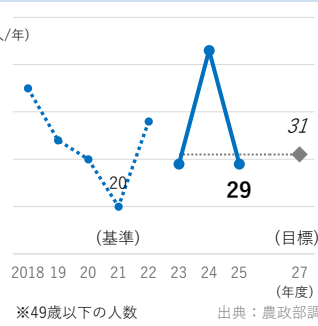


果樹県オリジナル品種等の栽培面積
(シャインマスカットを含む)



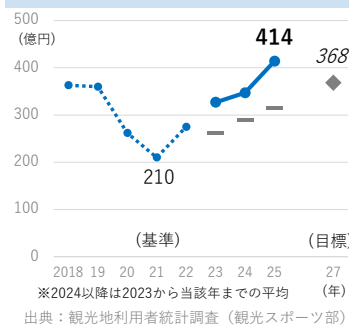
C

新規就農者数



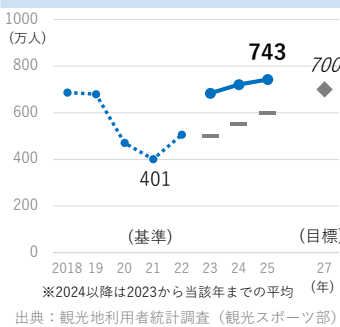
D

観光地消費額



A

観光地延利用者数



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔果樹県オリジナル品種等の栽培面積〕

- 生産設備の導入や長期出荷体制の整備を支援するとともに、栽培技術に関する講習会を実施し、ぶどうを中心に栽培面積が増加した。
- 生産拡大と安定生産に向けて、引き続き設備導入支援や技術講習会を実施する。

〔新規就農者数〕

- 就農相談や里親研修等の実施により、目標をわずかに下回るものの29人が新規就農した。
- 引き続き就農者の確保に努めるほか、北信州農業道場 (研修会) 等の開催により就農後のフォローをすることで定着を支援する。

〔観光地消費額、観光地延利用者数〕

- 観光地消費額は前年から大幅に増加し、延利用者数も前年に続き増加した。
- 東京、大阪での「サイクルモード」や国内最大級の展示会「ツーリズムEXPO」への出展のほか、新潟県と共同で雪国の食文化等の魅力を銀座NAGANOで発信するなど、グリーンシーズンを中心に広域的な連携による観光誘客に努めた。
- 引き続き、関係者と連携して観光情報を発信する。

関連実績

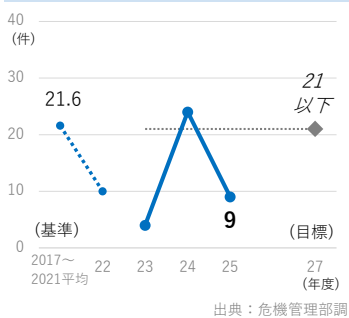
※()内は前年度

2023年度からの産地パワーアップ事業によるぶどう棚の導入支援面積 (累計)	37.3ha (36.1ha)
就農相談対応人数	25人 (35人)
新規就農里親研修受講者数	4人 (2人)
北信州農業道場 (若手農業者向け研修会) 開催回数	25回 (28回)
首都圏での観光PRイベント開催回数	4回 (2回)

3 雪国の暮らしを支える生活基盤の維持と確保



除雪作業中の事故件数 (北信地域)



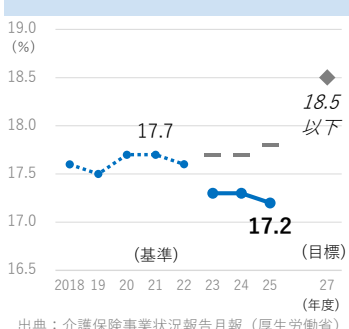
A

除雪作業講習会参加者数



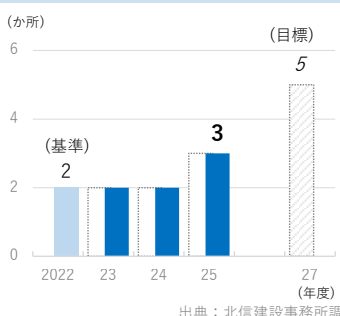
A

要介護・要支援認定率



A

信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔除雪作業中の事故件数、除雪作業講習会参加者数〕

- 降雪量が少なかったこともあり、事故件数は減少に転じた。また、オンライン会場の開設や周知方法を工夫したことにより、講習会参加者数が大幅に増加した。
- 雪下ろし中の屋根からの転落事故を防ぐため、安全対策としてアンカー設置を進めることが重要であり、2025年度は補助制度を拡充したことにより活用件数が増加。引き続きアンカー設置の必要性や補助制度の周知に取り組む。

〔要介護・要支援認定率〕

- 市町村の地域包括ケア体制構築への支援や、フレイル予防・減塩による食生活の改善等の啓発を行ったこともあり、認定率は目安値を下回った。
- 引き続き、地域包括ケア体制構築への支援等の取組を推進する。

〔信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数〕

- 2025年度に1か所の対策が完了。2027年度までの対策完了に向け残る2か所について適切な施工管理に努める。

関連実績

※()内は前年度

克雪住宅普及促進事業補助金活用件数	※[]内はアンカー設置補助件数
19件 [13件]	(9件 [3件])
除雪作業講習会開催回数	1回 (1回)
リーフレット等を活用した減塩、野菜摂取に係る講座等の開催回数	185回 (72回)
減塩、野菜摂取に係るリーフレット等の配布箇所数	184か所 (200か所)

達成目標の進捗状況（地域計画）一覧表

【今回目安値】

今年度の進捗区分判定に用いる値。原則、基準値から目標値まで均等に進捗すると仮定した場合の数値としているが、他個別計画等で別途設定しているもの（「年度目列の「目安値」右に◇を付記したもの）は当該数値を準用。

【進捗区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満（－：数値・判定なし 斜線：判定対象外）

ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするもの（3年度目の進捗区分別に◆を付記したもの）については、達成の場合：A 未達成の場合：D

※進捗率＝（最新値－基準値）／（今回目安値－基準値）×100 を原則として算定。（累計値の目標等は基準値を減算せず算定）

指 標 名	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方
				上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2 年度目は当時の進捗区分を併記）							上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		
佐久地域 【計8指標 うちA:4、B:1、C:1、D:0、-:2】													
人口総数	人	(年)	(2022)	(2024)		(2025)		(2026)		A	(2028)	市町村人口ビジョンの人口推計を基に設定	
		実績値	202,731	201,999 ㇏		201,380 ㇏		200,454 ㇏			197,990		
		目安値	—	201,203 A		200,400 A		199,596 ◇			208.2%		
生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 ※出典である元気高齢者実態調査が3年に1度実施のため、計画1・3・4年度目は進捗判定なし。なお、2022年に設問変更があったことから、2022実績を基準値として5年度目の進捗判定を実施	%	(年度)	(2022)	(2021)		(2022)		(2023)		—	(2025)	県全体の目標を基に設定 ※出典である元気高齢者実態調査における設問変更を受けた基準値の変更より、2025目標値を61.6から68.0に更新	
		実績値	68.0	—		68.0 ㇏		—			現状(68.0)以上		
		目安値	—	—		61.6 A		—		◆	—		
特定健診受診率 ※2021・2022実績を推計値から確定値に更新し、これにより2年度目の進捗区分をAからCに修正	%	(年度)	(2019)	(2021)		(2022)		(2023)		C	(2025)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標値を基に設定	
		実績値	50.3	53.5 ㇏		52.7 ㇏		53.1 ㇏			60.0		
		目安値	—	53.5 A		55.2 C		56.8			28.9%		
農産物産出額	億円	(年)	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		A	(2026)	長野県食と農業農村振興計画における県全体の努力目標を基に設定	
		実績値	684	636 ㇏		684 ㇏		794 ㇏			696		
		目安値	—	688 D		690 C		692			916.7%		
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、1年度目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし。また、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、3年度目以降も進捗判定なし	%	(年)	(2019)	2021(2020比)		2022(2021比)		2023(2022比)		—	(2025(2019比))	県全体の目標を参考として設定	
		実績値	実数 868万円	—		△5.9		—			+10.2		
		目安値	—	—		+1.6 D		—			—		
観光地消費額	億円	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年）及び県全体の目標を基に設定	
		実績値	396	613 ㇏		635 ㇏		659 ㇏			593		
		目安値	—	462 A		495 A		527			133.5%		
素材（木材）生産量	千㎡	(年)	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		B	(2026)	現状の約1.5倍を目標に設定	
		実績値	102.3	121.8 ㇏		135.7 ㇏		134.9 ㇏			154		
		目安値	—	119.5 A		128.2 A		136.8			63.1%		
県外移動転入計	人	(年)	(2018～22平均)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	直近5年間の平均値から約10%増加を目標に設定	
		実績値	6,324	7,507 ㇏		7,901 ㇏		7,936 ㇏			7,000		
		目安値	—	6,459 A		6,594 A		6,730			238.5%		
上田地域 【計7指標 うちA:4、B:0、C:2、D:1、-:0】													
観光地延利用者数	万人	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定	
		実績値	409	647 ㇏		656 ㇏		645 ㇏			725		
		目安値	—	472 A		535 A		598 ◇			74.7%		
観光地消費額	億円	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定	
		実績値	71	142 ㇏		145 ㇏		150 ㇏			147		
		目安値	—	86 A		101 A		116 ◇			103.9%		
製造品出荷額等 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、実数の比較により判定（基準値に付記している実数の出典は工業統計調査のため、進捗判定に用いる実数とは単純比較できない点に留意）。ただし、1年度目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	億円 %	(年)	(2020)	(2021)		(2022)		(2023)		A	(2025(2020比))	経済センサス2015～2020年の年平均成長率0.5%を基に設定	
		実績値	6,092	6,306		7,181 ㇏		7,389 ㇏			+2.5		
		目安値	—	6,123		6,153 A		6,184			—		
醸造用ぶどう収穫量	億円	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	長野県食と農業農村振興計画の目標値にあわせて設定	
		実績値	281	310 ㇏		310 →		353 ㇏			1,200		
		目安値	—	465 C		649 C		833 ◇			7.8%		
移住者数	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	県本体計画の平均伸び率を参考に現状値を上回る目標を設定	
		実績値	230	201 ㇏		239 ㇏		205 ㇏			340		
		目安値	—	252 D		274 C		296 ◇			-22.7%		
住宅太陽光発電設置件数（累計）	億円	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定	
		実績値	5,755	6,820 ㇏		7,360 ㇏		7,763 ㇏			10,300		
		目安値	—	6,664 A		7,573 B		8,482 ◇			44.2%		
民有林における造林面積	千㎡	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	県造林目標面積を基に設定	
		実績値	34.3	97.0 ㇏		74.0 ㇏		82.0 ㇏			60		
		目安値	—	39.4 A		44.5 A		49.6 ◇			185.6%		

指 標 名	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方	
				上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）							上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況			
諏訪地域 【 計14指標 うちA:8、B:0、C:3、D:2、-:1 】														
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は実数により判定（基準値に付記している実数の出典は工業統計調査のため、進捗判定に用いる実数とは単純比較できない点に留意）。ただし、1年度目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし。また、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、3年度目以降も進捗判定なし	万円 %	(年)	(2019)	(2021)		(2022)		(2023)			(2025(2019比))	国の経済成長目標等を参考として設定		
		実績値	824	902	-	962	↗	—	-		—			
		目安値	—	—	-	861	A	—						
観光地消費額 ※2024実績に誤りがあったため修正済（修正前：417、修正後：410）	億円	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定		
		実績値	231	363	↗	410	↗	436	↗		354			
		目安値	—	272	A	293	A	313	166.7%					
農産物産出額	億円	(年)	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		A	(2026)	近年の産地動向及び今後の振興策を考慮して設定		
		実績値	113	122	↗	129	↗	142	↗		115			
		目安値	—	114	A	114	A	114	1450.0%					
民有林における造林面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	県森林づくり指針を基に設定		
		実績値	14.7	18.0	↗	12.6	↘	18.6	↗		52			
		目安値	—	27.1	C	33.4	D	39.6	10.5%					
諏訪湖の水質目標値 ※2027目標値は次期諏訪湖水質保全計画の策定にあわせて設定予定														
COD 75%値	mg/L	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2026)	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定		
		実績値	5.5	4.9	↗	4.8	↗	7.6	↘		4.7以下			
		目安値	—	4.7	D	4.7	D	4.7	◆		—			
参考：COD 平均値	mg/L	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2026)	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定		
		実績値	3.9	4.5	↘	4.4	↗	5.2	↘		4.0以下			
		目安値	—	4.0	D	4.0	D	4.0	◆		—			
全窒素	mg/L	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2026)	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定		
		実績値	0.62	0.66	↘	0.67	↘	0.57	↗		0.62以下			
		目安値	—	0.62	D	0.62	D	0.62	◆		—			
全りん	mg/L	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2026)	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定		
		実績値	0.041	0.047	↘	0.041	↗	0.036	↗		現状維持 (0.05以下)			
		目安値	—	0.05	A	0.05	A	0.05	◆		—			
透明度	m	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2026)	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定		
		実績値	1.2	1.0	↘	1.3	↗	1.5	↗		1.3以上			
		目安値	—	1.3	D	1.3	A	1.3	◆		—			
二ホンジカ管理の目標値														
捕獲頭数	頭	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	第5期二ホンジカ管理計画を基に設定		
		実績値	3,413	3,117	↘	3,448	↗	3,799	↗		4,650			
		目安値	—	3,825	D	4,032	C	4,238	31.2%					
ジビエ利用頭数	頭	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	今後の振興策を考慮し設定		
		実績値	1,107	1,119	↗	1,165	↗	1,753	↗		2,000			
		目安値	—	1,405	C	1,554	C	1,702	72.3%					
森林整備による二酸化炭素吸収量	t	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	今後の振興策を考慮し設定		
		実績値	643	716	↗	898	↗	1,290	↗		960			
		目安値	—	749	C	802	A	854	204.1%					
地区防災マップ作成地区数	地区	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の実績を考慮し設定		
		実績値	52	81	↗	81	→	88	↗		78			
		目安値	—	61	A	65	A	69	138.5%					
特定健診受診率 ※2022実績を推計値から確定値に更新	%	(年度)	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		C	(2026)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の市町村国保目標値		
		実績値	40.9	44.5	↗	46.8	↗	47.8	↗		60.0			
		目安値	—	47.3	C	50.5	C	53.6	36.1%					
上伊那地域 【 計12指標 うちA:6、B:0、C:3、D:2、-:1 】														
新規就農者数	人/年	(年度)	(2019～21平均)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	高齢化による今後5年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な数を設定		
		実績値	15.6	19	↗	21	↗	16	↘		18			
		目安値	—	16	A	17	A	17	16.7%					
新規林業就業者数	人/年	(年度)	(2019～21平均)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	現在の林業を維持するための必要数を設定		
		実績値	14	9	↘	9	→	17	↗		17			
		目安値	—	15	D	16	D	16	100.0%					

指 標 名	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		目標の考え方
				上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）									
若年層（20～24歳）の社会増減	人	(年)	実績値	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	県全体のリターン就職率の 目標値を踏まえ設定
			△255	△211	↗	△266		↘	△206			↗	
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済 センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較 による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長 率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、1年度目 は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定な し。また、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、3年度目以降も進捗 判定なし	%	(年)	実績値	(2019)	(2021)		(2022(2021比))		2023(2022比)		—	(2025(2019比))	国の経済成長目標等を参 考として設定
			1,081万人/人	—	—	+0.5		↗	—			—	
農産物産出額	億円	(年)	実績値	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		A	(2026)	県全体の主要品目ごとの目 標に、地域で重点的に生産 拡大に取り組み品目を加算 して設定
			203	208	↗	215		↗	250			↗	
林業生産額	億円	(年)	実績値	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		A	(2026)	木材生産額の伸びを勘案し 設定
			11.5	17.1	↗	15.0		↘	19.2			↗	
観光地消費額	億円	(年)	実績値	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年） を上回ることが目標に設定
			62	91	↗	99		↗	105			↗	
社会増減	人	(年)	実績値	(2018～22累計)	(2023)		(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	過去5年の動向を踏まえ、 移住者数の増加を勘案し 設定
			△530	△122	↗	93		↗	290			↗	
地域おこし協力隊員の定着率	%	(年度)	実績値	(2017～21平均)	(2023)		(2023・24平均)		(2023～25平均)		D	(2023～27平均)	県内トップの現状維持を目 標に設定
			85.3	71.4	↘	81.4		↗	81.0			↘	
二酸化炭素排出量	千t- CO2	(年度)	実績値	(2019)	(2021)		(2022)		(2023)		C	(2025)	県ゼロカーボン戦略の2030 年度達成目標に基づき設 定
			1,279	1,320	↘	1,245		↗	1,210			↗	
木質バイオマス生産量（ペレット）	t	(年度)	実績値	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	需要予測を踏まえ設定
			4,074	4,218	↗	4,546		↗	4,832			↗	
民有林における造林面積	ha	(年度)	実績値	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	森林の更新を着実に進める ために必要な造林面積を設 定
			32.5	25.0	↘	33.0		↗	25.0			↘	

南信州地域										【計8指標のうちA:3、B:3、C:1、D:1、-:0】											
都市農村交流人口	人	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	B	(2027)	200,000	コロナ前水準に回復し、取組等による増加を目標に設定											
		実績値	38,882	82,614	↗	133,250		↗			170,368	↗	81.6%								
		目安値	—	134,000	C	167,000	C	186,000	◇												
ゼロカーボンイベント等参加者数	人	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	A	(2027)	18,400	毎年1割増を目標に設定											
		実績値	10,400	13,458	↗	15,725		↗			17,649	↗	90.6%								
		目安値	—	12,600	A	13,800	A	15,200	◇												
南信州民俗芸能パートナー企業による支援数	支援	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	B	(2027)	300	登録企業の支援数増加等から設定											
		実績値	92	133	↗	197		↗			206	↗	54.8%								
		目安値	—	130	A	170	A	210	◇												
観光地消費額 ※2024実績に誤りがあったため修正済（修正前：99.3、修正後：98.8）	億円	(年)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	A	(2027)	100.0	コロナ前水準（2015～2019年平均）を参考に設定											
		実績値	65.4	105.4	↗	98.8		↘			95.6	↘	87.3%								
		目安値	—	72	A	79.0	A	86.0	◇												
日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	A	(2027)	10.0	毎年1haの増加を目標に設定											
		実績値	4.6	6.1	↗	7.8		↗			10.7	↗	113.0%								
		目安値	—	6.0	A	7.0	A	8.0	◇												
素材（木材）生産量	m	(年)	(2020)	(2022)	(2023)	(2024)	C	(2026)	60,000	毎年2割増を目標に設定											
		実績値	30,527	35,615	↗	37,786		↗			32,449	↘	6.5%								
		目安値	—	36,000	B	42,000	C	48,000	◇												
遠隔診療施設数	施設	(年度)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	D	(2027)	5	実施を目指す施設数を設定											
		実績値	1	4	↗	4		→			4	→	—								
		目安値	—	5	D	5	D	5	◆												
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	B	(2027)	100	修繕等の措置がすべて完了することを目標に設定											
		実績値	10	27.5	↗	29.5		↗			54.4	↗	49.3%								
		目安値	—	25.0	A	40.0	C	55.0	◇												

指 標 名	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方
				上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2 年度目は当時の進捗区分を併記）							上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		
木曽地域 【 計4指標 うちA:3、B:0、C:0、D:1、-:0 】													
製材品出荷量	m	(年)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		D	(2026)	実績の増加率を基に設定		
		実績値	12,396	12,378	12,396	12,128	15,000						
		目安値	—	13,206	D	13,655	C	14,103	◇	-10.3%			
観光地延利用者数 ※2023実績に誤りがあったため修正済（修正前：228、修正後：225）	万人	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年） の実績を基に設定		
		実績値	155	225	238	235	225						
		目安値	—	178	A	190	A	202	114.3%				
地区防災マップ作成地区数	地区	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の実績を考慮し設定		
		実績値	29	34	36	40	44						
		目安値	—	34	A	37	B	39	73.3%				
移住者数	人	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	過去の移住者数を基に設 定		
		実績値	178	55	136	236	250						
		目安値	—	50	A	100	A	150	94.4%				
松本地域 【 計8指標 うちA:6、B:0、C:2、D:0、-:0 】													
信州まつもと空港利用者数	千人	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	国内路線の拡充、国際路 線の新規開拓などにより、過 去の最高値（1996年度 265千人）を上回ることを 目指して設定		
		実績値	130	259	258	249	267						
		目安値	—	176	A	199	A	221	86.9%				
地区防災マップ作成地区数	地区	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の実績を考慮し設定		
		実績値	39	53	59	63	65						
		目安値	—	48	A	52	A	56	92.3%				
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の 措置完了率	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	修繕等の措置がすべて完了 することを目標に設定		
		実績値	22	43	59	62	100						
		目安値	—	48	B	61	B	74	51.3%				
観光地消費額	億円	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年） を超えるように設定		
		実績値	210	377	389	411	370						
		目安値	—	263	A	290	A	317	125.6%				
延宿泊客数	千人	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年） を超えるように設定		
		実績値	1,648	2,617	2,564	2,674	3,045						
		目安値	—	2,114	A	2,347	A	2,579	73.4%				
果樹県オリジナル最新品種の栽培面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	農政部の達成目標を基に 設定		
		実績値	24.5	32.1	42.3	49.5	44.3						
		目安値	—	31.1	A	34.4	A	37.7	126.3%				
信州サーモンの稚魚供給量	万尾	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	稚魚供給計画量を基に設 定		
		実績値	35	42.8	44.7	46.8	40						
		目安値	—	36.7	A	37.5	A	38.3	236.0%				
工場立地件数	件	(年)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		C	(2023～27累計)	6件/年の増加を目標に設 定		
		実績値	28	2	2	3	30						
		目安値	—	6	C	12	C	18	10.0%				
北アルプス地域 【 計10指標 うちA:8、B:0、C:1、D:0、-:1 】													
大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	農家の動向やJAの目標を 基に設定		
		実績値	38.1	58.6	67.0	72.0	56.6						
		目安値	—	44.3	A	47.4	A	50.4	183.2%				
酒米（山恵錦）栽培面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	農家の動向やJAの目標を 基に設定		
		実績値	25	30	25	39	35						
		目安値	—	28	A	30	C	32	140.0%				
高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積	ha	(年度)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	長野県食と農業農村振興 計画で設定した整備目標		
		実績値	2.4	1.0	3.2	7.4	13.0						
		目安値	—	0	A	0.1	A	3.0	47.2%				
民有林の素材（木材）生産量	m	(年)	(2017～20平均)	(2022)	(2023)		(2024)		A	(2027)	県全体の目標値を基に設 定		
		実績値	14,000	17,766	14,716	19,446	17,000						
		目安値	—	15,000	A	15,500	C	16,000	181.5%				
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値の出典は経済センサス及び工業統計調査、目標値(2025年)の出典は 経済センサス、1～4 年度目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純 比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間 成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、1 年 度目は成長率算定に必要な同一統計の 2 か年分の値が判明しないため、進捗判 定なし。また、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、3 年度目以降も進 捗判定なし	%	(年)	(2015～19平均)	(2021)	2022(2021比)		2023(2022比)		-	(2025(基準比))	製造業の付加価値額を従 業者数で除した数値		
		実績値	—	—	+8.5	—	—	+10.0					
		目安値	—	+3.4	-	+3.4	A	—	-	-			

指 標 名	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		目標の考え方
				上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）									
観光地延利用者数 ※2024実績に誤りがあったため修正済（修正前：737、修正後：738）	万人	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	HVTの予測を参考に設定	
		実績値	411	652 ↗		738 ↗		752 ↗			702		
	目安値	－	508 A		557 A		605		117.2%				
	うちグリーンシーズン（4月～11月）延利用者数 ※2024実績に誤りがあったため修正済（修正前：472、修正後：473）	万人	実績値	270	429 ↗		473 ↗		461 ↘		A		437
目安値			－	326 A		353 A		381		114.4%			
移住者数	人	(年度)	(2017～21累計)	(2023)		(2023・24累計)		(2023～25累計)		C	(2023～27累計)	過去の移住者数を参考に設定	
		実績値	1,347	258 －		482 ↗		734 ↗			1,750		
		目安値	－	350 C		700 C		1,050			41.9%		
再生可能エネルギー発電施設導入容量	kW	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)		過去の伸び率を参考に設定
		実績値	76,402	99,096 ↗		100,687 ↗		103,311 ↗			111,481		
		目安値	－	88,095 A		93,942 A		99,788			76.7%		
地区防災マップ作成地区数	地区	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の実績を考慮し設定	
		実績値	32	37 ↗		42 ↗		52 ↗			52		
		目安値	－	39 C		42 A		45			100.0%		

長野地域 【計9指標 うちA:6、B:1、C:2、D:0、-:0】									
千曲川沿いに整備する排水機場数〔新設〕 ※1年度目は整備を予定していないため進捗判定なし	か所	(年度)	—	(2023)	(2023・24累計)	(2023～25累計)	A	(2023～27累計)	新設・改修の完了予定数を設定
		実績値	—	— —	1 —	2 ↗		2	
		目安値	—	— —	2 C	2 ◇		100.0%	
〃〔改修〕	か所	(年度)	—	(2023)	(2023・24累計)	(2023～25累計)	A	(2023～27累計)	71.4%
		実績値	—	3 —	5 ↗	5 →		7	
		目安値	—	3 A	5 A	5 ◇		71.4%	
住宅太陽光発電設置件数（累計）	件	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定
		実績値	20,445	22,851 ↗	24,194 ↗	25,287 ↗		39,150	
		目安値	—	24,986 C	28,527 C	32,068 ◇		25.9%	
民有林における造林面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	C	(2027)	今後の主伐面積の伸びや再造林面積の見込を勘案し設定
		実績値	14.5	24.3 ↗	29.4 ↗	17.0 ↘		36	
		目安値	—	18.8 A	23.1 A	27.4 ◇		11.6%	
移住者数	人	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	A	(2027)	過去5年間の伸び率平均を超える増加を目標に設定
		実績値	366	414 ↗	504 ↗	641 ↗		450	
		目安値	—	383 A	400 A	417 ◇		327.4%	
特定健診受診率	%	(年度)	(2019)	(2021)	(2022)	(2023)	A	(2025)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標を基に設定
		実績値	55.5	60.8 ↗	62.1 ↗	58.6 ↘		60.0	
		目安値	—	57.0 A	57.8 A	58.5		68.9%	
IT関連支援企業数	社	(年度)	(2021)	(2023)	(2023・24累計)	(2023～25累計)	B	(2023～27累計)	IT活用やDXの広がりを踏まえ、各年度10社を目標に設定
		実績値	3	13 ↗	18 ↗	25 ↗		50	
		目安値	—	10 A	20 B	30		46.8%	
観光地延利用者数	万人	(年)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	A	(2027)	コロナ前水準（2016年）を超えるよう設定
		実績値	777	1,265 ↗	1,328 ↗	1,361 ↗		1,600	
		目安値	—	1,028 A	1,171 A	1,314 ◇		71.0%	
果実算出額 ※2024実績を推計値から確定値に更新。2025実績は推計値	億円	(年度)	(2020)	(2023)	(2024)	(2025)	A	(2027)	長野県果と農業農村振興計画の目標を基に設定
		実績値	335	381 ↗	392 ↗	378 ↘		354	
		目安値	—	338 A	342 A	346 ◇		226.3%	

北信地域 【計12指標 うちA:9、B:0、C:2、D:1、-:0】									
社会増減	人	(年)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	A	(2027)	2027年での均衡を目指して設定
		実績値	△123	△128 ↘	1 ↗	△30 ↘		0	
		目安値	—	△98 D	△74 A	△49		75.6%	
創業件数	件	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)	(2023～25累計)	A	(2023～27累計)	現状を上回ることを目標に設定
		実績値	20	8 —	18 ↗	29 ↗		現状(20)以上	
		目安値	—	4 A	8 A	12		145.0%	
地域おこし協力隊員の定着率	%	(年度)	(2017～21平均)	(2023)	(2023・24平均)	(2023～25平均)	A	(2027)	県全体の直近5年間の定着率を目標に設定
		実績値	73.5	87.5 ↗	77.8 ↘	84.6 ↗		76.7以上	
		目安値	—	76.7 A	76.7 A	76.7	◆	—	
移住者数	人	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	C	(2027)	県全体の目標を基に設定
		実績値	178	152 ↘	218 ↗	201 ↘		270	
		目安値	—	208 D	224 B	239		25.0%	

指 標 名	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		目標の考え方
				上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）									
果樹県オリジナル品種等の栽培面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	第4期長野県食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定	
			実績値	460	475	↗	471	↘	480		↗		620
			目安値	—	492	C	524	C	556		◇		129.5%
観光地消費額	億円	(年)	(2021)	(2023)		(2023・24平均)		(2023～25平均)		A	(2023～27平均)	コロナ前水準（2015～2019年平均）を目標に設定	
			実績値	210	327	↗	347	↗	414		↗		368
			目安値	—	262	A	289	A	315				129.1%
観光地延利用者数	万人	(年)	(2021)	(2023)		(2023・24平均)		(2023～25平均)		A	(2023～27平均)	コロナ前水準（2015～2019年平均）を目標に設定	
			実績値	401	684	↗	721	↗	743		↗		700
			目安値	—	501	A	551	A	601				114.4%
新規就農者数	人/年	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	第4期長野県食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定	
			実績値	20	29	↗	53	↗	29		↘		31
			目安値	—	31	D	31	A	31		◆		—
除雪作業中の事故件数	件	(年度)	(2017～21平均)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	現状を下回ることを目標に設定	
			実績値	21.6	4	↗	24	↘	9		↗		21以下
			目安値	—	21	A	21	D	21		◆		—
除雪作業講習会参加者数	人	(年度)	(2019・21平均)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2023～27累計)	現状以上となることを目標に設定	
			実績値	19.5	22	↗	15	↗	39		↗		20以上
			目安値	—	20	A	20	D	20		◆		—
要介護・要支援認定率	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	第8期長野県高齢者プランの推計値（2025年度時点）の水準を目標に設定	
			実績値	17.7	17.3	↗	17.3	→	17.2		↘		18.5
			目安値	—	17.7	A	17.7	A	17.8		◇		160.0%
信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数 ※1・2年度目は整備を予定していないため進捗判定なし	か所	(年度)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	全箇所完了を目標に設定	
			実績値	2	—	—	—	—	3		↗		5
			目安値	—	2	—	2	—	3		◇		33.3%